



エンビプロ グループ サステナビリティレポート

Sustainability Report 2020

Your Partner in Circular Economy

持続可能社会実現の一翼を担う

Corporate philosophy

創業企業

そうぎょうきぎょう

つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける

日々創業 … 初心を大切に日々創業精神で仕事をする
 歴代創業 … 代々初代の志を持って新事業を創造する
 全員創業 … 全社員が自分に合う第一人者の道を拓く

循環企業

じゅんかんきぎょう

助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける

快労 … 助け合い、補い合って気持ちよく働く
 活財 … あらゆるもののいのちを活かして使い回す
 還元 … 利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う

求道企業

くどうきぎょう

永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける

選難の道 … 安易な道を選ばず求められる道を歩む
 独自の道 … 特質を生かし人のやらないことをやる
 感謝の道 … 生かされていることに感謝し慢心をしない

監修 未来デザイン研究所 えにし屋 清水義晴氏 2004年3月20日制定

目次

- 2 目次 / 編集方針
- 3 Top Message
- 4 Outlook (事業紹介)
- 5 グループ沿革
- 6 グループ会社の紹介
- 8 活動拠点
- 10 サステナビリティ戦略
- 13 SDGs達成に向けた取り組み
- 14 サーキュラーエコノミーとエンビプロ グループの事業
- 15 資源循環事業
- 22 グローバル資源循環事業
- 25 中古自動車関連事業
- 26 その他事業
- 28 環境
- 30 社会
- 32 経営基盤・成長基盤

編集方針

本レポートは、(株)エンビプロ・ホールディングスが発行するサステナビリティレポートとなります。

エンビプロ グループの企業理念や、事業戦略・環境・ガバナンス等に関する非財務情報全般にわたる取り組みをご紹介します。さらに、今後の計画を含む将来の見通しについても一部ご紹介しています。

報告対象範囲

(株)エンビプロ・ホールディングスと以下グループ会社9社を報告対象としています。(株)エコネコル、(株)NEWSCON、(株)3WM、(株)クロダリサイクル、(株)しんえこ、(株)アストコ、(株)東洋ゴムチップ、(株)VOLTA、(株)ブライイトイノベーション

報告期間

2019年7月～2020年6月(活動内容、計画については、一部それ以降も含みます)

Top Message

グループ一丸となって「持続可能社会実現の一翼を担う」役割を果たしていきます。



破壊的イノベーションによる一大転換点を迎えようとするなか、突然現れたCOVID-19は社会に混乱をもたらすと同時に、従来の常識や発想を破壊するパワーを発揮して多くの分野、取り分けデジタル化を中心に未来に起こるべき変化を一気に引き寄せました。

そんな中私達は改めて仕事のやり方や会社の仕組みを見直し、あるべき姿を今まで以上に真剣に考える時間を与えられました。そして何より根本的かつ長期的な取り組みとして会社の存在意義（パーパス）の再認識を迫られました。私達は自身の事業領域において社会から強く必要とされる存在を目指しているか、を今お天道様から確認・検証されていると思っています。

私達が掲げている「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションへの思いが本物ならどんな激変や逆境をも物ともせず前進し続けられるはずです。この際、私達がコロナ禍の混乱を乗り越え、より良く生き残るためにはミッションの実現に向けた具体的な行動を一層強く推進しなければなりません。

その代表がサーキュラーエコノミーの実現です。私は廃棄された製品等から新たに高品質な原材料を生産するハイレベルな製造業への転換こそ当社がミッションを実現するために最も注力すべきテーマだと思い至りました。

奇しくも前倒しされた時代の大きな転換点にあって社会の持続的成長と当社の持続的成長が同期するよう自らに課し、その主たる領域としてサーキュラーエコノミーの実現に私達は自分自身の存在意義を見出していきます。

そして当社の社会的価値、環境的価値、経済的価値を一層高め、更なる持続性を支えるガバナンスを強化すると共に、社員をはじめ当社に関わる多くの皆さんが生き生きと働く良質なエネルギーに満ちた「場づくり」を、私がやるべき重要な仕事の一つと位置づけそれを強い思いで推進していきます。

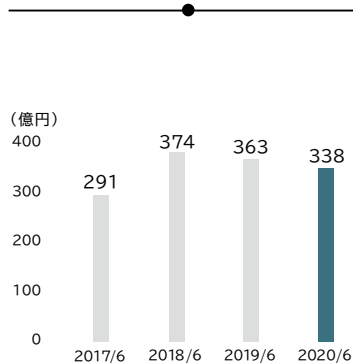
そこにこそ持続可能社会実現の一翼を担う当社の存在意義がきっとあるはずだから。

いつもニコニコ真剣勝負。前へ、前へ。

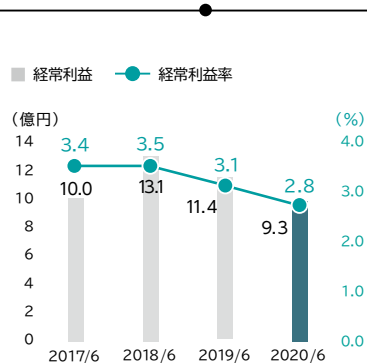
代表取締役社長 **佐野富和**

会社案内 | Outlook (2020年6月期事業実績)

売上高



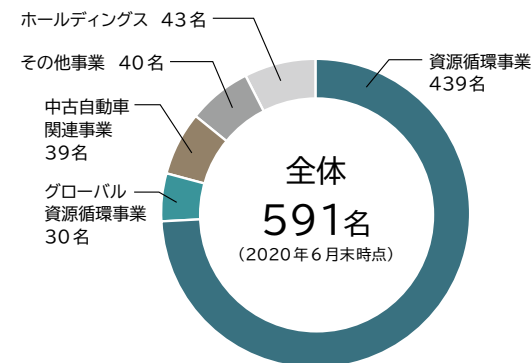
経常利益・率



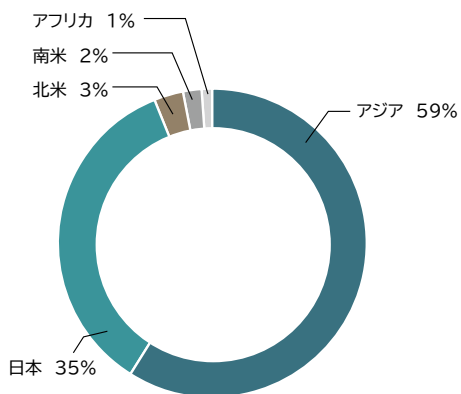
子会社・拠点数



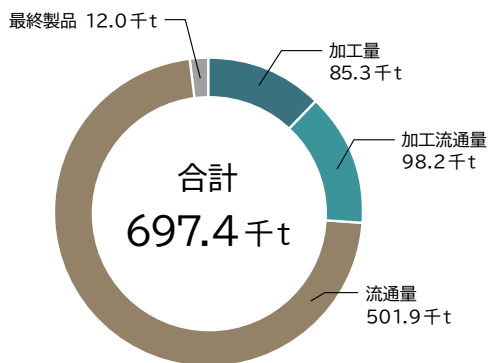
社員数 (セグメント別)



地域別売上比率



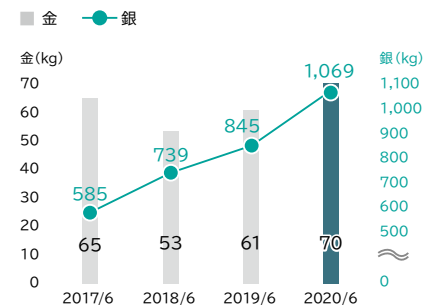
取扱物量 (加工量、加工流通量、流通量、最終製品)



再資源化率



貴金属回収量




会社案内 | グループ沿革

当社設立以前の沿革

1950年	3月	佐野勝喜(当社代表取締役社長 佐野富和の実父)が佐野マルカ商店を創業。	
1978年	7月	資本金2,000万円で株式会社佐野マルカ商店に改組。	
1992年	8月	貿易事業を開始。	
1997年	6月	本社工場に大型シュレッダー設備を導入。	
2000年	4月	株式会社富士通ゼネラルとの合併により株式会社富士エコサイクルを設立。	
	7月	株式会社佐野マルカ商店から株式会社佐野マルカに商号変更。	
2001年	7月	プラスチックリサイクル事業を開始。	
	8月	RPF工場(固形燃料製造工場)設置。	
2003年	12月	株式会社アビツを合併により設立。	
2004年	11月	自動車リサイクル法ASR(自動車シュレッダーダスト)の再資源化施設として自動車リサイクル法大臣認定を取得。	
2006年	7月	株式会社3WMを設立。	
2007年	7月	株式会社佐野マルカから株式会社エコネコルに商号変更。	
2008年	2月	株式会社3WMにてJAPAN COAST USED CARS AND SPARE PARTS TRADING(UAE)設立。	
	6月	株式会社クロダリサイクルの株式を100%取得し子会社とする。	
	6月	株式会社3WMにて3WM CHILE IMPORT EXPORT LIMITADA(チリ)設立。	

当社設立以後の沿革

2010年	5月	純粋持株会社移行のため株式会社エコネコル・ホールディングス(現:株式会社エンビプロ・ホールディングス)を静岡県富士宮市に設立。	
	7月	株式会社エコネコル・ホールディングスから株式会社エンビプロ・ホールディングスに商号を変更。	
2011年	4月	有限会社リサイクルサポートサービス(現:株式会社しんえこ)の株式を100%取得し子会社とする。	
2012年	5月	株式会社3WMにて3WM UGANDA LIMITED(ウガンダ)設立。	
2013年	9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。	
	12月	株式会社エコミット(現:株式会社アストコ)を設立。	
2015年	2月	株式会社エコネコルにてベトナム拠点開設。	
	12月	株式会社東洋ゴムチップの株式を100%取得し子会社とする。	
2016年	4月	株式会社ブライトイノベーションを設立。	
2017年	4月	木質系バイオマス燃料の安定した調達を目的として、MINE BIOMASS SYNERGIES PRIVATED LIMITED(シンガポール)に出資実行。	
	9月	監査等委員会設置会社に移行。	
2018年	1月	株式会社VOLTAを設立。	
	6月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場。 業界初の東京証券取引所上場 ※2013年東証第二部、 2018年東証第一部	
2019年	4月	しんえこプラザあづみ野を開設。	
2020年	4月	株式会社NEWSCONを設立。	

会社概要

会社名	株式会社 エンビプロ・ホールディングス (英文名: ENVIPRO HOLDINGS Inc.)
所在地	● 本社 〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1 TEL: 0544-21-3160 FAX: 0544-21-3163 ● 東京事務所 〒104-0033 東京都中央区新川一丁目23番5号 SHINKAWA EAST 2F TEL: 03-6280-3938 FAX: 03-6280-3937
代表	代表取締役社長 佐野 富和
設立	2010年5月21日
資本金	15億2,483万656円
事業内容	傘下事業会社の経営管理、並びにそれに付帯する業務
グループ会社	連結子会社12社(孫会社含む)、持分法適用関連会社2社



会社案内 | グループ会社の紹介

資源循環事業

廃棄物として処理されたモノのリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。



株式会社 エコネコル

金属スクラップや金属・プラスチックの複合体である電子・電気廃棄物のリサイクル事業を展開しています。



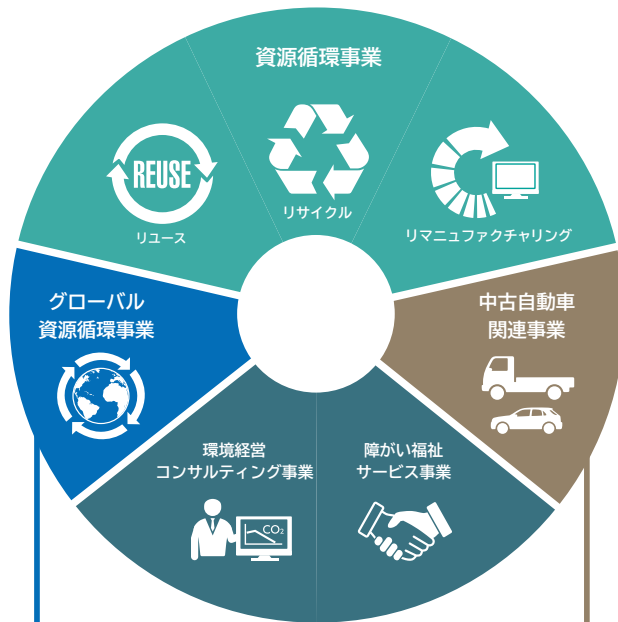
株式会社 クロダリサイクル

北海道函館市を中心とした道南地区で、地域に密着したリサイクル事業を展開しています。



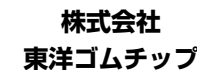
株式会社 しんえこ

長野県松本市、安曇野市を中心に、地域循環共生型のリサイクル事業を展開しています。



株式会社 VOLTA

リチウムイオン電池等からレアメタルを回収・再資源化する取り組みを行っています。



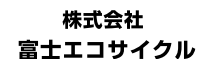
株式会社 東洋ゴムチップ

カラーゴムチップの製造・販売のほか、公園の遊具床材や踏切パネルなど幅広いゴム素材の用途開発を行っています。



株式会社 アビツ

廃自動車などの廃棄物の破碎・選別処理を行い、資源に還元する独自のシステムを運用しています。



株式会社 富士エコサイクル

家電メーカー 5 社との合併事業で、家電製品のリサイクル事業を展開しています。

グローバル資源循環事業

金属、プラスチックスクラップ、バイオマス燃料等多様な資源の輸出入・3国間貿易を通して最適な国際資源循環を促進します。

株式会社 NEWSCON



鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売しています。

その他事業

実際の職場就労でスキルを高める、障がい者就労支援などを展開しています。また、企業の環境戦略立案やCO₂削減計画の支援など、環境経営に専門特化したコンサルティングサービスを行っています。

株式会社 アストコ



障がいのある方の社会との関わり方から知識・技能の習得、就労までをサポートしています。



株式会社 プライティノベーション

環境経営をサポートするコンサルティング、再エネ導入などのソリューション提案を行っています。

中古自動車関連事業

高品質な日本製の中古自動車・重機や、エンジンをはじめとした中古自動車部品を仕入れ、海外への輸出や3国間貿易を行っています。

株式会社 3WM



日本車をはじめとする中古自動車・部品の国際流通を行い、世界規模でのリユースを推進しています。

■ 連結子会社 ■ 持分法適用関連会社



株式会社 エコネコル

1950年に静岡県富士宮市で創業以来、金属資源を中心としたリサイクル事業、レアメタル・プラスチックをはじめとしたリサイクル原料の加工・販売事業を展開しています。

〒418-0111
静岡県富士宮市山宮 3507 番地の19
TEL: 0544-58-5800
FAX: 0544-58-5807



株式会社 クロダリサイクル

1922年の創業以来、北海道函館市を中心とする道南地区で、地域に密着したリサイクル事業を展開しています。ダストに残された微細な貴金属も回収するなど、創業者の「目の前のたったひとつのものをおろそかにしない」理念を追求し続けています。

〒041-0824
北海道函館市西栢椏町 246 番地 27
TEL: 0138-49-8880
FAX: 0138-49-8960



株式会社 しんえこ

長野県松本市、安曇野市を中心に、「もったいないBOX」「快適ライフサポート」など、地域に密着したリサイクル事業を行っています。2018年には障がい者雇用優良事業所として、長野県知事表彰を受賞しました。

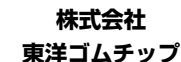
〒390-0852
長野県松本市島立 2346
TEL: 0263-47-3211
FAX: 0263-47-3213



株式会社 VOLTA

今後一段とニーズが高まることが予測されるリチウムイオン2次電池、ニッケル水素2次電池等からニッケル・コバルトを中心とした希少金属を回収・再資源化し、かつ電池以外の使用筐体もリサイクルする取り組みを行っています。

〒418-0111
静岡県富士宮市山宮 3507 番地の 19
(株式会社エコネコル内)
TEL: 0544-66-3132
FAX: 0544-66-3133



株式会社 東洋ゴムチップ

群馬県前橋市を中心に、半世紀にわたりゴム工業資源の有効活用を行っている再生ゴムのバイオニア企業です。公園や学校の遊具床材、スポーツ施設床材、鉄道用踏切パネルなど幅広い用途開発を行い、各種施設の安心・安全に貢献しています。

〒371-0215
群馬県前橋市柏川町深津 1573 番地
TEL: 027-285-3131
FAX: 027-230-6008



株式会社 NEWSON

株式会社エコネコルのグローバル資源循環事業を承継し、2020年4月に設立されました。「世界を身近にする会社」を目指し、鉄スクラップや非鉄、バイオマス燃料などの資源をグローバルに流通・販売し、国際的な資源循環に貢献しています。

〒105-0003
東京都港区西新橋 1 丁目 16 の 3
第 1 東洋海事ビル 4 階
TEL: 03-3502-1022
FAX: 03-3502-1024



株式会社 3WM

UAE、チリ、ウガンダの海外拠点を活用して、日本の高品質な中古自動車や部品を世界に供給しています。また中古部品の国際間流通も行い、中古自動車・部品の世界規模でのリユースを促進しています。

〒455-0036
愛知県名古屋港区浜二丁目 3 番 5 号
築港ビル 2F
TEL: 052-659-5200
FAX: 052-659-5208



株式会社 アストコ

障がいのある方が、ご自分に合った職に就き、社会の一員として自立できるように、知識・技能の習得だけでなく、生活の安定や社会との関わり方を身に付けるサポートをしています。

〒390-0852
長野県松本市島立 2346
TEL: 0263-31-3440
FAX: 0263-48-3067



株式会社 ブライトイノベーション

企業経営にとってますます重要なテーマとなっている環境戦略やCO2削減戦略の立案などをサポートするコンサルティングサービスと、再エネ導入などのソリューション提案を合わせて行っています。

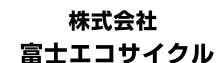
〒104-0033
東京都中央区新川一丁目 23 番 5 号
SHINKAWA EAST 2F
TEL: 03-6280-3936
FAX: 03-6280-3937



株式会社 アビヅ

株式会社ユー・エス・エスとの合併事業で、中京地区を中心に、廃自動車をはじめとする様々な廃棄物の破碎・選別処理を行い、資源に還元する独自のシステムによってリサイクル事業を行っています。

〒455-0026
愛知県名古屋港区昭和町 14 番地 24
TEL: 052-619-6600
FAX: 052-619-6601



株式会社 富士エコサイクル

株式会社富士通ゼネラルを含む家電メーカー 5 社との合併事業で、「家電リサイクル法」に基づき、廃棄物や環境悪化物質の排出を抑え、環境と経済が両立した循環型社会をつくるための「家電リサイクル事業」を行っています。

〒431-1304
静岡県浜松市北区細江町中川 1930 番 4
TEL: 053-523-1152
FAX: 053-523-1153

■ 連結子会社

■ 持分法適用関連会社

会社案内 | 活動拠点 (国内)

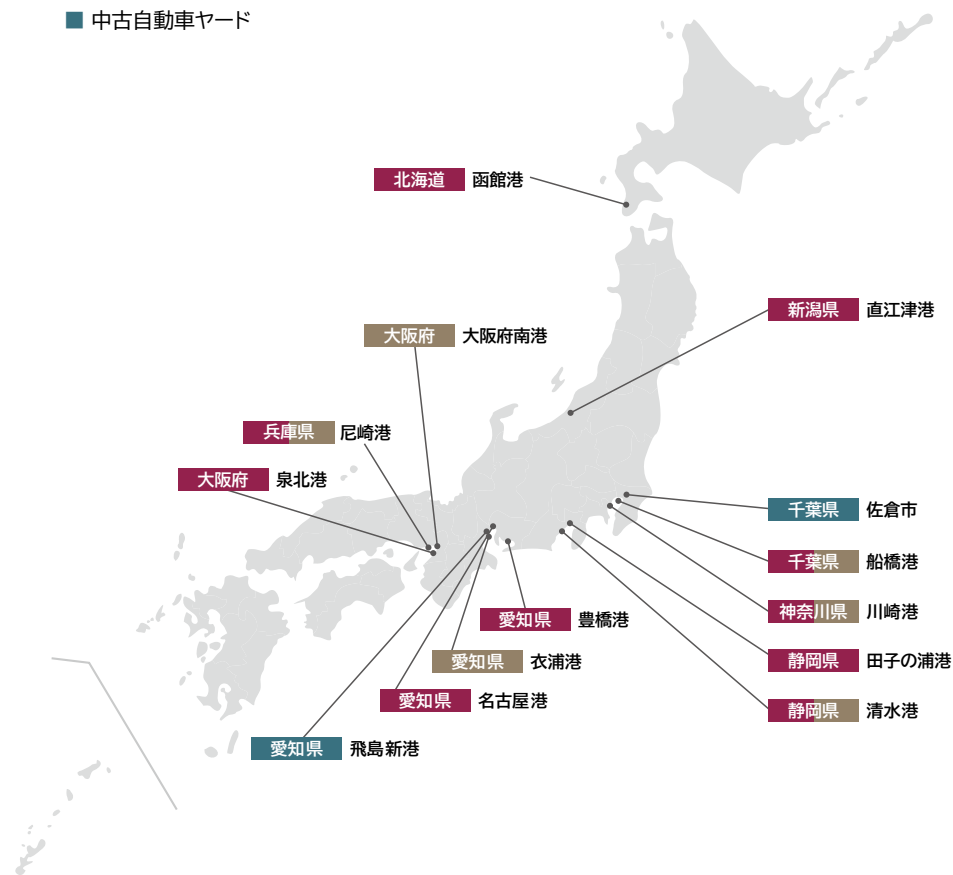
国内拠点

本社 = ●



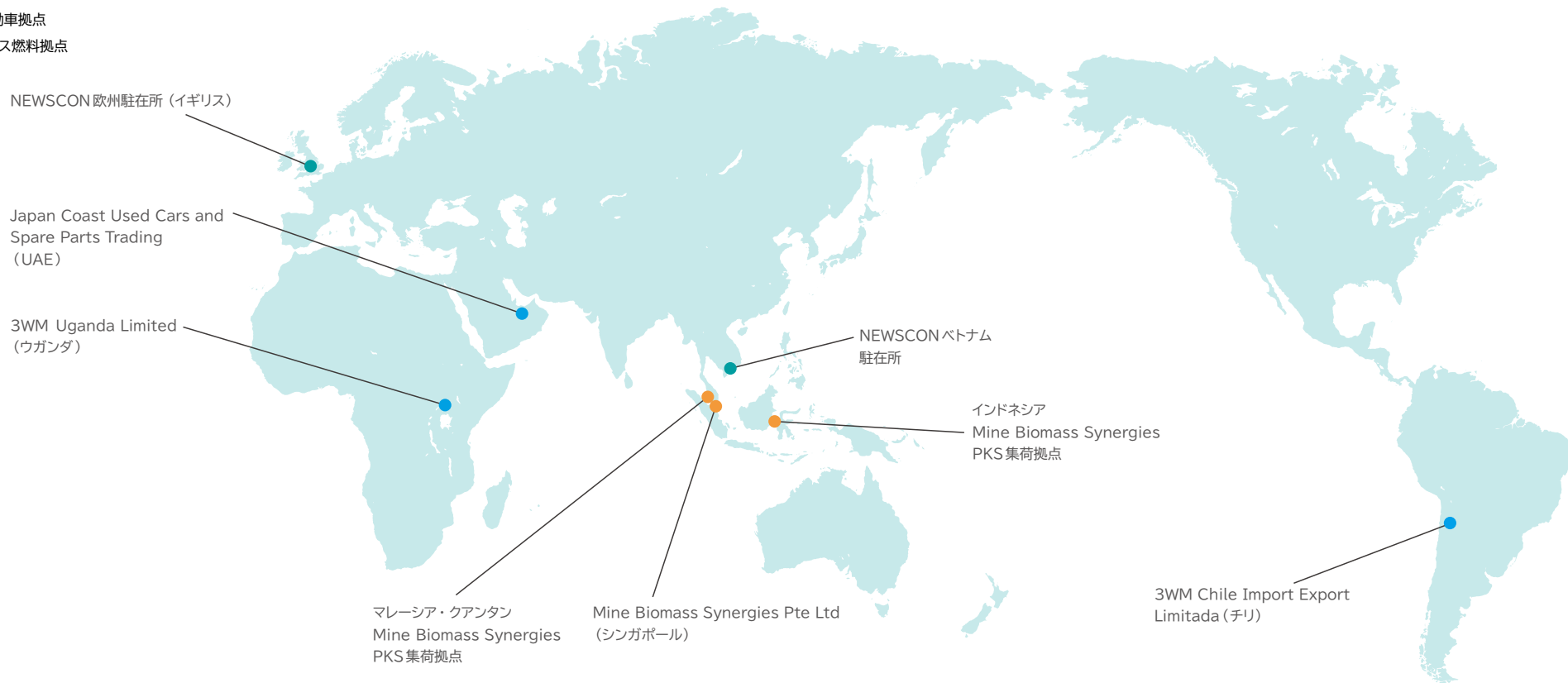
船積拠点

- 鉄スクラップヤード
- 非鉄スクラップヤード
- 中古自動車ヤード



会社案内 | 活動拠点 (海外)

- リサイクル資源営業拠点
- 中古自動車拠点
- バイオマス燃料拠点



NEWSCON 欧州駐在所



NEWSCON ベトナム駐在所



Mine Biomass Synergies PKS 集荷拠点



3WM Chile Import Export Limitada

サステナビリティ戦略 | カーボンニュートラル達成に向けて

2050年までにカーボンニュートラルを約束

Carbon neutral by 2050

リサイクルを通じて資源を循環させることで、製品のライフサイクル全体における温室効果ガスの排出量は削減されますが、(株)エンビプロ・ホールディングスは、全ての事業から排出される温室効果ガスを2050年までにカーボンニュートラルにします。

これにより、当社で扱うスクラップや廃棄物の処理およびリサイクルは、温室効果ガス排出実質ゼロで実施されることとなります。

資源問題と気候変動問題は、個別の問題ではなく相互に密接に関連しており、地球規模の社会課題です。サプライチェーンの最後に位置する資源循環事業を担う当社は、この重要な社会課題の両方に事業を通じて取り組むことができる事業特性を有しており、まさに、当社が果たすべき社会的責任であると考えています。

際限のない資源採掘や温室効果ガス排出は、持続可能性を損なうものであり、私たちが共有している地球という星の資源と自然環境を未来に残すためにはその解決が望まれます。サーキュラーエコノミー関連の取り組みを通して地上資源の循環を促進し、事業全体をカーボンニュートラルにすることで社会基盤を根底で支える役割を果たしていきます。



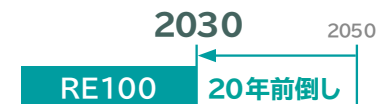
0% **カーボンニュートラル**
2050年までに
温室効果ガス排出
実質ゼロを達成する



2030年までに再生可能エネルギーの比率を100%に

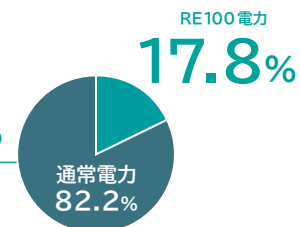
RE100 by 2030

当社は、事業活動で消費する電力を2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標に掲げる「RE100」に2018年7月に加盟し、現在、再生可能エネルギー比率は、17.8%となっています。今回、2050年までにカーボンニュートラルにすることをコミットメントしたことに合わせ、RE100の目標年度を20年前倒して2030年に再設定し直しました。これは、気候変動への対応策として最も重要である再生可能エネルギーの拡大・促進が「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションに掲げる当社にとって、取り組むべき重要テーマであると認識しているためです。



RE100 電力割合 (2019年度)

2020年6月末 時点



サステナビリティ戦略 | 非連続の変化を乗り越え、事業を持続させるためのサステナビリティ戦略

■ ミッションステートメント

エンビプロ グループは、ミッションステートメントとして「持続可能社会実現の一翼を担う」を掲げています。ミッションステートメントは、当グループが事業を通じて社会にどのような貢献をしていくのか、その存在意義を示したものです。時代や社会環境が変化しようとも変わることのない、当グループの大きな方向性を示しています。このミッションに共感する仲間に向けた「共に実現していこう」というメッセージでもあります。

■ サステナビリティ戦略

上記のミッションステートメントを確実に実現することを念頭に、当グループはサステナビリティ戦略（2018年度～2022年度5カ年戦略）を策定しています。社会の持続不可能な状況を解決する事業にフォーカスすることで、社会の持続可能性を高めるとともに、自社の持続可能性を高める戦略を進めています。

企業理念を基礎として、ミッションから戦略そして事業計画に至るまでの一連の体系化された仕組みを再構築し、複数年にかけて新たな仕組みによる運用を浸透させていきます。この体制に基づく着実な運用でサステナビリティ戦略と各グループ会社の実行計画を連動させ、実行度を上げていくことでミッションを達成していきます。



サステナビリティ戦略

(2018年度～2022年度 5カ年戦略)

目標

社会の持続可能性と
自社の持続可能性を
同時に達成する

重点方針

社会的信用を格段に上げる

ガバナンス強化およびブランディング確立のため、ホールディングスの求心力を高める

経営資源の効率を格段に上げる

サステナビリティ戦略に則った事業に集約し、経営資源の効率的な活用を図る

生産性を格段に上げる

新技術・ノウハウを活用して生産性を格段に上げる

サステナビリティ戦略 | 持続的発展の実現に向けたマテリアリティの特定

気候変動による影響や物質資源の限界、少子高齢化など、現代は社会の持続可能性を危ぶませる様々な課題が顕在化しています。これらの課題の解決に向けて企業が果たす役割は非常に重要であり、そこには大きな市場とビジネスチャンスがあると考えられます。

「持続可能社会実現の一翼を担う」ことをミッションステートメントに掲げるエンビプロ グループは、このような社会からの要請や自社の存在意義に加え、当グループの強みや事業へのインパクトについて検討し、「物質資源」と「エネルギー資源」の2つをマテリアリティとして特定しました。当グループは、これらのマテリアリティに対する事業戦略をサステナビリティ戦略として明確化し、取り組みを確実に推進していきます。

■ マテリアリティ特定プロセス

Step 1 社会における 事業リスク・機会の抽出

Step 2 3つの視点で マテリアリティを検討

Step 3 マテリアリティの特定

持続不可能な状態

- ・ 気候変動による影響拡大
- ・ 物質資源の限界
- ・ 化石燃料消費の限界
- ・ 心の豊かさ喪失
- ・ アジア諸国の成長と限界
- ・ 既富裕国の衰退
- ・ 社会インフラ維持の限界
- ・ 高齢化国の増加
- ・ 短期的投資弊害拡大

持続可能性の模索

- ・ 資源循環の拡大
- ・ クリーンエネルギー拡大
- ・ 人の幸福を追求するサービス産業の成長
- ・ 地産地消型経済の発展
- ・ 公共インフラの民営化
- ・ ESG投資の拡大
- ・ 電化・自動化・ネットワーク化の加速
- ・ 中国 / アジアの成長

マテリアリティ特定要素

- ① 事業へのインパクト
- ② 当グループの強み
- ③ 社会に与える影響

物質資源

- ・ レアメタルの枯渇 / 鉱物資源の逼迫
- ・ 廃棄物 / スクラップ量の減少
(国内・アジア全体では増加)

エネルギー資源

- ・ 気候変動 / 脱炭素社会
- ・ 再エネ需要の増加
- ・ エネルギー需要 (アジア)
- ・ 地産地消型経済の進展 (エネルギー、資源)

サステナビリティ戦略 | SDGsの達成に向けた様々な取り組み

エンビプロ グループでは、その事業特性と「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントに整合するSDGsを洗い出し、それらを中心とするSDGsの達成に向けた様々な活動に取り組んでいます。

■ 持続可能な開発目標 (SDGs)とは

持続可能な開発目標 (SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない (leave no one behind) ことを誓っています。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



目標 1 貧困



・資源循環事業をはじめとする事業活動の効率化と収益性の向上により、社員の収入の増加と生活水準の改善を目指します。

目標 3 保健



・安全や環境基準を満たした工場での適正処理により、土壌汚染および水質汚染を防止しています。
・COVID-19の拡大防止および社員の感染防止の一環として、在宅勤務やフレックスタイム制度などの新しい働き方を推進しています。

目標 4・10 教育・平等



・就労移行支援事業や就労継続支援B型事業などを通じて、障がいのある方々が知識や技能を身に付けられる環境を提供するとともに、質の高い仕事を継続して行えるよう支援を行っています。



・社員を対象としたビジネススクールを開催するなど、社員のスキルアップのための様々な研修制度を設けています。

目標 5・8 ジェンダー・労働環境



・時短正社員制度や在宅勤務などの制度を導入し、子育て中の女性をはじめとする様々な社員が最適な働き方を選択できる環境を提供しています。
・工場での労働災害防止に徹底して取り組み、社員の安全を守っています。



・(株)エンビプロ・ホールディングスでは2019年度から新卒採用を開始しました。従来から取り組んでいる障がい者雇用と併せて、様々な人の働きがいのある雇用を推進していきます。

目標 7 エネルギー



・2018年7月に「RE100」※1に加盟し、2030年までに事業活動で消費する電力を100%再生可能エネルギーにする目標を掲げています。各工場で使用する電力を再生可能エネルギー由来の電力に切り替えるほか、工場の屋根に太陽光パネルを設置するなど、再生可能エネルギー発電設備の導入にも取り組んでいます。
・東南アジアにPKS (パーム椰子殻)の集荷ヤードを設置し、国際流通を推進しています。今後は木質ペレットなどの扱いを拡大することで、持続可能なバイオマス燃料の供給に貢献していきます。

※1 RE100: 100% Renewable Electricityの通称。事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる企業が加盟する国際イニシアチブ

目標 9・12 技術革新・消費と生産



・金属スクラップや廃棄物から貴金属などを取り出すリサイクル事業や、再生原料を製造するリマニュファクチャリング事業を推進することで、限られた資源の循環と廃棄物の削減に貢献しています。また、2018年度(株)エンビプロ・ホールディングスに新たに研究室を設置するなど、これまで培ってきた技術とノウハウをさらに発展させ、持続可能な消費と生産のパターンの確立を目指しています。

目標 11 まちづくり



・「しんえこプラザあづみ野」では、各家庭で発生した廃棄物や不用品の回収・リサイクルを行うほか、工場において障がい者の雇用を推進しており、リサイクルと雇用を通して地域の活性化と持続可能なまちづくりに貢献しています。

目標 13 気候変動



・主力事業であるリサイクル・リマニュファクチャリングを通して、サプライチェーン全体でのCO₂排出量の削減に貢献しています。また、再生可能エネルギー由来の電力調達への推進や再生可能エネルギー発電設備の導入など、プロセスにおける排出量削減にも取り組んでいます。
・企業の脱炭素戦略の策定などに対するコンサルティングや、再生可能エネルギーの導入などのソリューションサービスの提供を通して、企業のCO₂排出量削減に貢献しています。
・2019年5月に「TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) による提言」への賛同を表明しました。今後は、気候変動が事業に与える機会とリスクを分析して経営戦略に反映させる動きを進めていきます。

目標 14 海洋資源



・廃プラスチックを選別し、再生ペレットとして再資源化する技術と新たな再生原料の用途開発を推進することで、プラスチックによる海洋汚染の防止に貢献しています。

目標 17 パートナーシップ



・日本国内で発生した中古車をはじめとするリユース品の輸出や、資源物のグローバルな流通を通して、国際資源循環の促進と環境汚染の抑制に貢献します。
・下記の企業グループや国際イニシアチブへの参加を通して、持続可能な社会の実現に向けたパートナーシップを拡大しています。
・JCLP (日本気候リーダーズ・パートナーシップ)
・RE100
・CDP※2 スコアリングパートナー
・CLOMA (クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス)

※2 CDP: 気候変動対応情報の開示に関する国際イニシアチブ

サステナビリティ戦略 | サークュラーエコノミーとエンビプロ グループの事業

■ サークュラーエコノミーとは

近年、サーキュラーエコノミー（循環型経済）という考え方が注目されています。これは、大量生産・大量消費・大量廃棄のワンウェイ型のリニアエコノミー（直線的経済）を脱却し、廃棄物の発生を抑制して資源として循環利用させる経済の仕組みのことです。

最小の投下資源で最大の付加価値を創出し、環境における課題と経済成長を同時に解決しようとするこの考えは、当グループのサステナビリティ戦略目標である「社会の持続可能性と自社の持続可能性を同時に達成する」と完全に一致しています。

● リスクと機会

サーキュラーエコノミーでは、単にモノを販売するモデルから、モノを共有するシェアリングや、体験や機能を販売するモデルへと変化していくことが予想され、モノの所有者が変わることで廃棄物や資源物の流れが変わると考えられています。

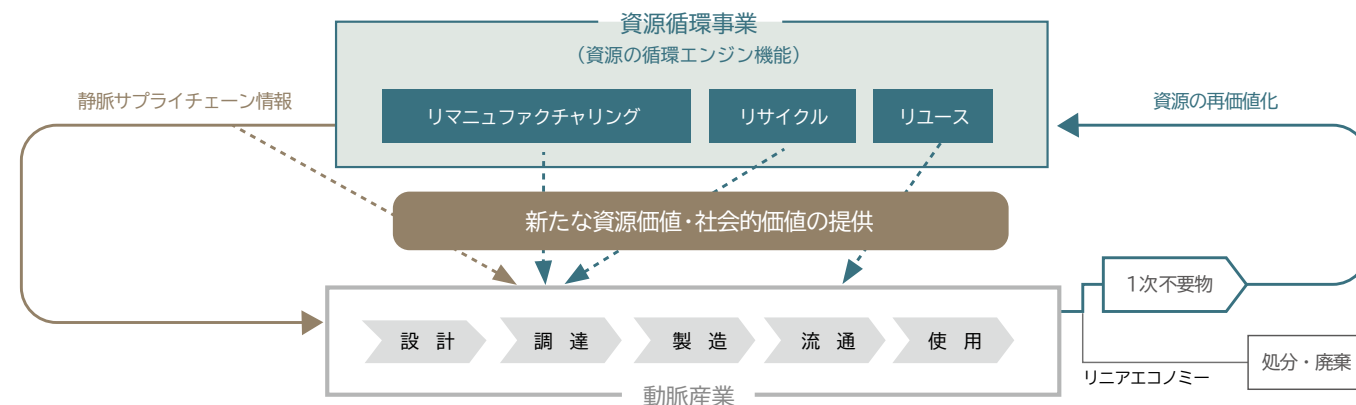
また、必要な資源の確保や再生原料の確保にメーカーが動き出す場合、静脈産業と動脈産業の垣根がなくなり、新たな競争が発生する可能性もあることから、当グループにとっては事業リスクとなる可能性があります。

一方、再生原料の用途や市場の拡大、静脈産業のIoT化による新たなビジネスモデルの発見など多くのビジネス機会も想定され、どのようなポジショニングで当グループが強みを発揮していくかが問われています。

● サークュラーエコノミーの循環エンジン

サーキュラーエコノミーは、一度不要となった資源に再び価値を与える循環経済です。当グループの資源循環事業は、1次不要物に新たな資源価値を与え、消費者が環境に良いモノを選べるという社会的価値をも提供するものであり、資源の循環エンジン機能として、サーキュラーエコノミーの中で重要な役割を担っていると考えます。

サーキュラーエコノミーにおける当グループ事業の役割



リユース・リサイクル・リマニュファクチャリングをコアに、サプライチェーンに資源を循環させるための技術の高度化と、メーカーとのパートナーシップによる動静脈連携の仕組みづくりなどを推進することで、サーキュラーエコノミーへの転換時代においても、真に必要とされる企業を目指していきます。



資源循環事業

社会の持続可能性を高める資源循環事業



エンビプログループは、「持続可能社会実現の一翼を担う」というミッションステートメントを達成するための主力事業として、資源循環事業を推進しています。廃棄物として処理されたモノのリユース・リサイクル・リマニュファクチャリングを進めることで、限られた資源の有効活用と廃棄物の削減に取り組むとともに、廃棄物から再生原料を製造し、新たな価値を世の中に提供しています。

■ 3つのコア事業

当グループでは以下の3つの事業を資源循環事業におけるコア事業と位置づけ、事業展開を図っています。

1. リサイクル事業（再資源化）

当グループは、金属スクラップ、廃棄物等を破碎し、モノの物質特性の違いを利用して鉄、非鉄金属、金銀銅さい（ミックスメタル）、プラスチック

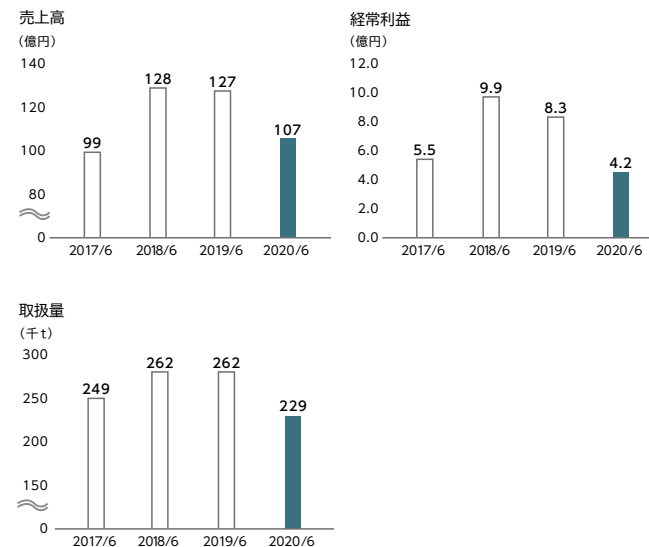
ク等に物理選別するリサイクル事業を半世紀以上にわたって継続してきました。これら技術とノウハウの蓄積により、貴金属が入っていないように見える焼却灰やASR※からも高度な選別技術で微細な貴金属を濃縮回収することが可能です。プラスチックについても固形燃料化してサーマルリサイクルするなどして単純焼却や埋立処理量を最小化することで約94.6%のリサイクル率を達成しています。

※ ASR: Automobile Shredder Residueの略称。使用済み自動車からフロン類やエアバッグ、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破碎（シュレディング）して有用金属を回収した後に残るダスト

2. リマニュファクチャリング事業（再生産）

当グループは、リサイクル技術を一步進め、廃棄物やスクラップ等から再生原料を製造することを目指す「リマニュファクチャリング事業」を推進し、積極的に事業投資を行っています。

当グループが取り組むのは、廃プラスチックからの再生樹脂ペレット製



造、廃ゴムタイヤからのゴムチップ製造、リチウムイオン電池からのコバルト・ニッケル再生原料製造です。

製品の原材料をつくる再生原料メーカーになるためには、製品品質、試作品の製作、安定供給、納期保証などが求められます。リサイクルとは全く違った視点での技術や事業ノウハウが必要であり、当グループは新たなチャレンジに挑んでいます。

3. リユース事業（再利用）

当グループは、中古製品・部品を機能や価値をそのままに流通させるリユース事業に取り組んでいます。モノのシェアリングが進み、人口が減少する国内において金属スクラップおよび廃棄物の減少は必至であり、これらの材料を起点に資源循環事業を行う当グループにとって、リユース事業はモノの確保の観点からも重要な事業であると考えています。

資源循環事業 | 資源循環事業の処理・加工フロー

資源循環事業では、パソコン、携帯電話、家電、小型家電、産業用機器などの電子・電機廃棄物から大型の機械装置、自動車および飛行機に至るまで様々な機器・機械の再資源化を推進しています。金属とプラスチックなどの複合物であるこれら廃棄物を再資源化するプロセスとして、エンビプログループでは、破碎から始まる物理選別技術を開発してきました。高度な選別技術により、金属とプラスチックの選別はもとより、鉄、銅、アルミ、ステンレス、金銀さいなどの素材別に選別する技術を有しており資源種類別の高度な再資源化を実現しています。



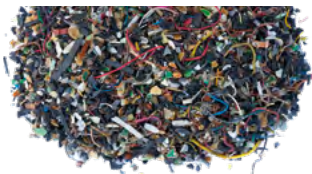
資源循環事業

廃棄物の再資源化の推進

(株)エコネコルでは、創業から約70年にわたり多様な金属資源の処理と再資源化に取り組み、その経験に基づき独自のリサイクル技術を開発してきました。これら技術の追求により、多様なスクラップや廃棄物から金属、プラスチック、レアメタル、貴金属を回収して資源化まで行う一貫体制を構築しています。

■都市鉱山からの再資源化

廃自動車や廃家電などの廃棄物に含まれる金属や貴金属等は都市鉱山と呼ばれ、多くの有用な資源が含まれていますが、複合状態の素材を資源化するには高度な技術が要求されます。同社では、これら「都市鉱山」を破碎し、磁力、風力、湿式比重、乾式比重、色等の複数の選別技術を組み合わせ、素材別に選別・濃縮することで、高度な再資源化を実現しています。



金銀銅さい(ミックスメタル)

■焼却灰からの貴金属回収

選別技術をさらに進化させ、一般廃棄物の焼却施設から排出される焼却灰から貴金属を回収する技術を確立し、2019年5月に特許を取得しています。焼却灰は通常埋立処分されていますが、これにより再資源化率の向上と焼却灰の埋立量削減に貢献しています。

焼却灰回収量

2,298t

焼却灰からの
貴金属回収量

Au(金) 43.4kg Ag(銀) 361.0kg

■RPFの生産

RPF (Refuse Paper and Plastic Fuel) は、マテリアルリサイクルの困難な廃プラスチック類と紙ごみ類を主原料に圧縮してつくる固形燃料で、品質が安定しており、石炭等のほかの燃料に比べて環境配慮型であることが特徴です。同社では年間2万5千tほどのRPFを生産しており、現在はボイラー燃料用として製紙会社等に継続的に供給しています。リサイクルを促進する代替燃料として今後一層の普及が期待されています。



RPF

■航空機のリユース・リサイクル

2019年5月、同社は航空自衛隊入札により払い下げとなった政府専用機2機を落札し、部品取り機として米国バイヤーにリユース・リサイクル資源として販売しました。単に中古機として販売するのは異なり、機体や部品の適正な資源価値を見極めていく必要があり、長年培ってきた金属およびその他複合素材を評価・換価するノウハウが役立ちました。現在の航空機のリユース・リサイクル市場は主に欧米が中心ですが、中古機としての取引と、不要になったフレームなどの再資源化は、通常別々の企業が対応しています。同社は従来からの再資源化ノウハウを活かし、ワンストップで総合的な評価・再資源化ができる航空機リユース・リサイクルのパイオニアとしてこれからも貢献していきます。



航空機

■多彩なワンストップサービス

同社では、廃棄物の収集運搬および処分から建物の解体までを一手に引き受けるワンストップサービスを行っています。通常、解体予定の工場やオフィスから機器や設備を撤去する際には、低濃度PCB廃棄物やアスベスト廃棄物などを含む不要物品の収集運搬処分、解体後の汚染土壌の改良など、工程ごとに対応可能な業者に対し個別に委託する必要があります。同社では廃棄物の撤去および処分、建造物の解体、解体後の汚染土壌の改良までをワンストップで対応することが可能であり、リサイクル率の向上に貢献するだけでなく、お客様の手間とコストの低減を実現しています。

■責任あるリサイクルの推進

多様な事業を支える技術と実績を裏付ける礎の一つとして、同社では、2019年8月にR2認証を取得しました。R2認証は、米国環境保護庁の指導の下、電気電子機器リサイクル業者に責任ある行動を促し、その行動を評価するために開発されたガイドラインです。携帯電話やテレビ、コンピューターなどの使用済み電気電子機器のリサイクルを対象としており、同認証に対する信頼性から、同認証取得事業者と優先的に取引するケースが増えつつあります。今後も、電気電子機器や情報通信機器、2次電池などの適正なリサイクルとその促進に取り組んでいきます。



R2 認証登録証

資源循環事業

リチウムイオン電池のリサイクル

レアメタル（希少金属）であるコバルトやニッケルを含有したLIB（リチウムイオン電池）は、スマートフォンやノートパソコン等のモバイル機器や家電製品などに広く使用されています。また、世界的な脱炭素化の潮流を受けて、電気自動車に使用されるLIBの量も増加しています。これらのLIB需要の拡大により、近い将来、コバルトやニッケルの需給圧迫という懸念が顕在化するリスクがあります。

（株）VOLTAでは、従来単純焼却されることの多かったLIBやニッケル水素電池等の充電式電池のリサイクル事業を行っており、レアメタルの資源循環を確立させることで、限りある資源の有効活用に貢献しています。

■安全かつ迅速なリサイクルプロセスの確立

同社では、市中で発生する様々な種類のLIBのリサイクルに対応しています。グループで培った物理選別技術を活かして、電池や筐体の解体・選別を行っています。また近隣や周辺環境の安全のため、焼却ではなく、加熱乾燥を行うことで、処理工程で発生する有毒ガスの減少に努めるとともに、独自の排ガス処理システムを導入し浄化しています。さらに、責任あるリサイクルプロセスの確立を目指し、2020年11月にはR2認証を取得しています。

現在のリサイクルプロセスでは、ブラックサンド（黒い粉）と呼ばれる

コバルトやニッケルの濃縮さいを生産することができています。将来的には、自社でブラックサンドからの精錬を行い、バッテリー関連メーカーに材料供給することも検討しています。

■産業廃棄物処分量の許可取得

同社は2020年7月に産業廃棄物処分量の許可を取得しました。これにより、レアメタルの含有率の低い廃電池の取り扱いが可能となり、事業領域を拡大することができました。

リチウムイオン電池の処理フロー



資源循環事業

不用品の撤去から処理までをワンストップで対応



■快適ライフサポートの概要

(株)クロダリサイクルでは、北海道函館市を中心とする道南地区における地域貢献として、2017年に「快適ライフサポート」事業を開始しました。当初は一般個人を対象としたかたづけ作業が主体でしたが、同地域の少子高齢化の進行を受けて、オフィスやテナント、大型商業施設等へと事業の幅を広げています。不用品の撤去から運搬、処理までをリサイクル会社が一元的に対応することで、処理物の高いリサイクル率を達成するとともに、依頼主の作業軽減および費用削減を可能にしています。グループで培ったネットワークも有効活用し、窓口は一つでありながら、あらゆる方面の問題を解決する提案を行っています。

① 一般住宅のかたづけ

住宅にある不用品・廃棄物を撤去し、運搬から処分までをまとめて請け負っています。

② オフィスやテナントからの不用品の撤去

オフィスやテナント、大型商業施設等の不用品の撤去から運搬、自社工場での処理までをワンストップで請け負っています。

③ 建屋の解体

住宅や店舗などの解体工事や空調機器等のフロンガスの回収を行っています。



テナントの不用品整理



住宅の解体

■地域密着型の再資源化事業

道南地区では木造家屋の解体や整理が増加傾向にあり、建物解体時に発生する木くず等建設系廃棄物の処理依頼が増えています。また基幹産業の一つである漁業関係由来の廃棄物処理ニーズも同様に増加しています。一方で、これらの廃棄物を再資源化する処理施設や埋立処分場が近郊では少なく、適正かつ迅速な処分が難しくなっているという現状があります。

これらの課題に対応するため、当社では新たに破碎処理施設を設置し、木くずや廃プラ類に加え、漁具などの処理困難物等の受け入れを推進しています。既存の破碎・選別設備と組み合わせながら処理能力の向上を図り、木材製品の原材料や燃料チップ、セメント原燃料等へと加工することで、廃棄物の一括処理およびリサイクルが可能となるほか、遠方への処分委託量の減少にも繋がり、地域内資源循環の促進および地域経済の活性化に貢献しています。

■ASR再資源化事業

当社では、使用済み自動車からフロン類やエアバッグ、ドア、エンジンなどの部品を取り外し、破碎して有用金属を回収した後に残るASR (Automobile Shredder Residue) の再資源化事業を行っています。

ASRの中には破碎工程では回収しきれない金属が含まれており、ASRをさらに選別・粉碎して混練することで、細かな金属の回収やセメント原料としての再資源化を実現し、廃自動車のリサイクル率の向上に寄与しています。

ASRリサイクル施設は全国でも少数であり、北海道函館市の同社施設では道外からの受け入れも行っています。



ASRリサイクル施設

資源循環事業

リサイクルを通じた地域循環共生



しんえこプラザあづみ野

■ 地域循環共生型リサイクル施設

(株)しんえこが2019年4月に開設したリサイクル施設「しんえこプラザあづみ野」では、一般廃棄物処理施設として、安曇野市内で発生した粗大ごみ・特定家電・資源物の回収と再資源化・処分を行っています。広域施設であるクリーンセンターに直接持ち込めない大型家具などを直接お持ち込みいただき、処分することが可能です。特に、特定家電（テレビ、エアコン、洗濯機、冷蔵庫）については、再資源化を行える貴重な施設として、多くの市民の方にご利用いただいています。

■ 資源物回収BOXの常設

同社では、資源物回収コンテナである「もったいないBOX」を設置しており、長野県内の中信地区に17カ所の回収拠点があります。各ステーションは地域に配慮した運営を行い、古紙類・金属類などの資源を受け入れています。2019年度は約6,000tの資源物を回収し、自社にて中間処理を行い再資源化に寄与しました。また、事業所に「もったいないBOX」を設置される企業も多く、地域の資源循環に貢献しています。



もったいないBOX

■ 地域の人々の快適な暮らしを支援 快適ライフサポート

同社ではご自身で粗大ごみを運べない方のために、ご自宅に伺い引き取りを行うサービスである「快適ライフサポート」事業を展開しています。様々なご要望にお応えするため、搬出・処分はもとより、移動・庭木剪定など、地域の皆様のお困りごとを解決できる体制を整えています。最近ご要望の多い遺品整理では、生前整理を含めご家族のご要望をお聞きしながら、遺品整理士の資格を持った社員が対応しています。全国的に取り沙汰されている空き家についても、不用品の処分から建物の解体、各種手続きまでワンストップで行える体制を整えています。

■ 大型シュレッダーによる高品質な中間処理の実現

同社の本社工場は長野県唯一の大型シュレッダーを保有し、金属、廃プラスチックおよび古紙類等の中間処理を行っています。シュレッダーによる中間処理の特性を活かし、鉄や非鉄金属、複合的な廃棄物の破碎処理を行い、再資源化された品目ごとにメーカーに送り、新しい製品として生まれ変わらせます。加工されたミックスメタル、非鉄類はグループ会社等を通じて再選別・再資源化され、グループのスケールメリットを活かした処理が行われています。また、大型古紙梱包機械により古紙を資源ごとに梱包し、製紙会社

に納入した製品が再生紙として製造されるなど、資源循環の一翼を担っています。

同工場では長野県内の各自治体から再利用可能な資源の集荷をするともに、地域の小中学校のPTA回収や福祉事業者、地元のJリーグクラブである松本山雅FCと連携して資源を集荷するなど、地域に根差したリサイクル活動を実践しています。

■ IT化の推進による高度なりサイクルシステムの確立

同社では、2019年12月にウェアラブル端末を利用した新規システムを生産現場に導入しました。これにより熟練者の目線での映像と音声にてナビゲートするので初心者でも迷わずに作業ができます。作業の標準化が可能となり、習熟度が低い作業者が熟練者と同じ作業手順を行うことで生産性の向上を図っています。熟練者・監督者の作業指導の負担もなく、作業のコツが見える化し、作業ミスを防ぎます。特定家電の再資源化工程では、資源リサイクル率をタイムリーに表示し、廃家電の入庫管理、回収資源の出荷管理などを一元化して、リサイクル工程全体を把握しています。



ウェアラブル端末



リサイクル率の見える化

資源循環事業

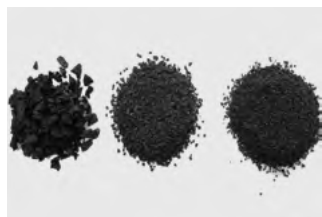
廃材から高品質な再生素材へ

■安全を守る技術とユニバーサルデザイン

(株)東洋ゴムチップでは廃タイヤや工場発生ゴム端材等を調達し、再生原料である黒ゴムチップを製造しているほか、合成ゴムを原料とするカラーゴムチップの製造を行っています。

●黒ゴムチップ

現在流通している多くの合成ゴム製品は石油などの天然資源を原料としていますが、当社では廃タイヤや工場発生ゴム端材などの廃材を貴重な資源と捉え、1942年から約80年にわたってリサイクルに取り組んできました。現在は年間5,700tのゴム廃材を調達し、ゴムチップやゴム粉末などの原材料のほか、歩行者用ゴムパネルなどの最終製品を製造しています。ゴムチップは主に弾性舗装材や人工芝の緩衝材として利用されており、人々の「安全」に貢献しています。また、ゴムチップよりさらに細かいゴム粉末は、自動車のブレーキライニングの原材料として使用されているほ



黒ゴムチップ



カラーゴムチップ



歩行者用ゴムパネル

か、タイヤの増量剤としても活用されています。踏切内での事故の軽減に役立つ歩行者用ゴムパネルは、多くの企業が定型品を製造しているのに対して、当社では独自の加工技術により線路の形状や分岐などに合わせた加工処理を行っています。既製品では対応できない様々な現場に採用されており、技術者の長年の経験と技術力が活かされています。

●カラーゴムチップ

当社では合成ゴム（EPDM：エチレンプロピレンジエンゴム）を用いたカラーゴムチップの製造も行っています。カラフルで、目的に合わせた自由なデザインが可能で、転倒・転落の際の致命的な損傷リスクの軽減が期待できることから、遊具施設や保育園・幼稚園の園庭、老人ホームの施設内、公共施設、病院など、安全性が求められるあらゆる場面で使用されています。また、落下試験機を自社で保有しており、頭部への障害に関する安全基準値である「HIC1000」への適合など、品質保証を自



響灘緑地でこぼこ広場

ら実施できる体制を築いています。

また、カラーゴムチップは黒ゴムチップと比較して温度上昇を抑える効果があるため、熱さの軽減を目的として人工芝の緩衝材やプールサイドなどにも使われており、安全性だけでなく、快適性にも効果を発揮しています。

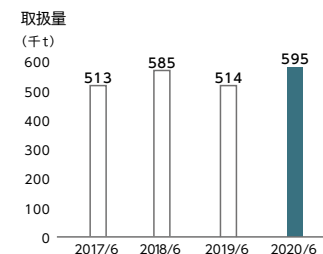
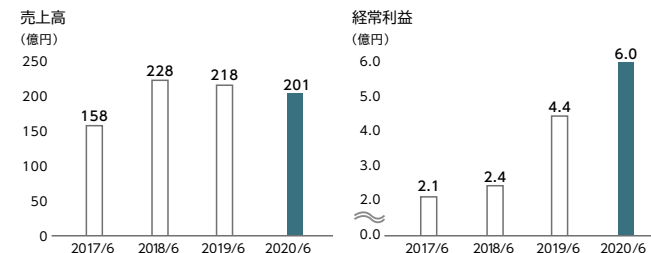
■RE100工場をつくるサステナブル製品

当社は2019年5月に、自社工場で使用する電力の100%が再生可能エネルギー由来となり、「RE100工場」となりました。これにより、サステナブルな製品をサステナブルな方法で製造する工場を実現することができました。工場で使用する電力は、小売電気事業者のRE100メニューから供給を受けているほか、トラッキング付き非化石証書を利用することで、グループ会社である(株)しんえこが保有する小宮太陽光発電所（長野県松本市）で発電した電気を優先的に受給しています。



前橋こども公園

グローバル資源循環事業 | グローバルなリサイクルシステムの構築へ



(株)NEWSCONは、(株)エコネコルのグローバル資源循環事業を承継し、2020年4月に設立されました。循環型社会の一翼を担うべく、エンビプログループ全体の海外事業拡大の役割を担います。NEWSCONという社名には、「世界を舞台に新しいビジネスを創造する」という思いが込められています。「世界を身近にする会社」を目指して同社ならではの価値を創造していきます。

■ 取扱商品



■主力事業

●製鋼原料

全国の港にて集荷した鉄スクラップを、お客様のニーズに沿った品質管理を行った上で、国内外の鉄鋼メーカー（高炉・電気炉）へ販売しています。近年では、ベトナムをはじめ東南・南西アジアの鉄鋼需要拡大に伴い、バルク船および港湾荷役設備の大型化に対応すべく、尼崎ヤードの開設、川崎ヤードの拡張を行いました。また、バルク船の輸送だけでなく、コンテナ輸送も積極的に行い、小口および遠隔地のお客様への販売にも注力しています。

●非鉄原料

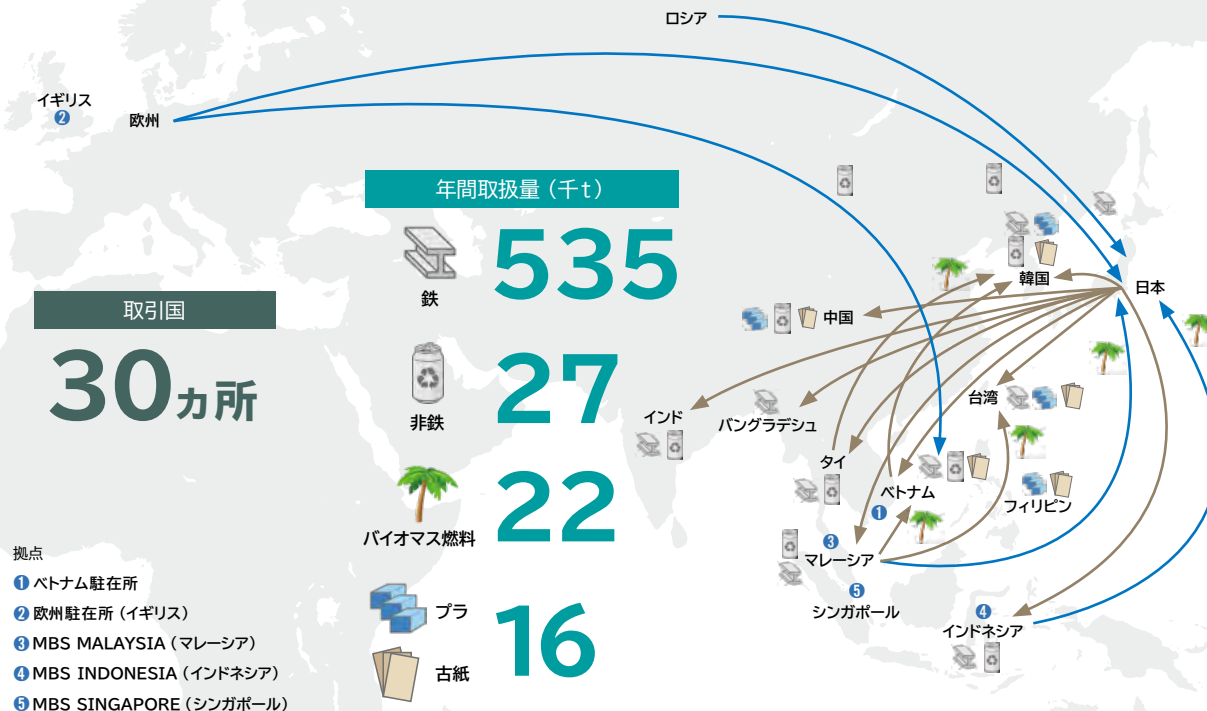
様々なスクラップに含まれる非鉄金属をグループ会社の（株）エコネコルの再資源化プラントで破碎・選別し、国内外の主要な非鉄製錬・2次合金メーカーのニーズに合う品質の非鉄スクラップに分別して販売しています。加えて、同社のヤード機能を利用してアルミ・ステンレススクラップの集荷・販売にも注力しています。近年では、銅および金、銀等の希少金属の供給を行うべく、日本の製錬会社向けに欧州よりEスクラップ（基板類等）の販売を開始しました。

●バイオマス燃料

バイオマス発電所用燃料としてPKS（パーム椰子殻）を日本向けに販売しています。PKSは再生可能エネルギー燃料として注目されており、日本を中心に需要拡大が予測されます。同社はマレーシアとインドネシアに集荷拠点を構えており、異物除去、水分管理を行った上で、需要家が求める品質を安定的に供給しています。今後はPKSのみならず、木質ペレットや新燃料等、取扱品種や集荷拠点の拡大を図っていく予定です。

■資源の国際流通

（株）NEWSCONでは、資源の国際流通を促進するため、アジアを中心とした世界各国に輸出入拠点を設置しています。



●その他

同社では製紙原料としての古紙、リユース商材としての古着、化粧品、衛生用品をはじめ、多種多様な雑貨類の販売も行っています。近年取り沙汰されている廃プラスチックに関しても、最適リサイクルフローを確立すべく、家電由来や産業廃プラスチックを国内およびアジアのパートナー向け中心に販売しています。



コンテナに鉄スクラップを入れている様子

グローバル資源循環事業 | 国際ネットワーク × 多様性 × 現場力

様々なバックグラウンドを持つ多様性に富んだメンバーの下、各業界より生成される再生原料を幅広く取り扱っています。



立花 忍
所属：欧州駐在所
2019年入社

欧州にて、非鉄、電子基板、リサイクル・プラスチックの仕入先および販売先を開拓しています。現在は、日本、東南アジア、南西アジア向けの販売を中心に、欧州での仕入先の開拓に注力しています。欧州は、環境問題では先進的な技術投資、法制度および政策を実施しており、資源循環事業においても、この点を把握し営業に活かすことが欠かせなくなっています。製品へのリサイクル材料の使用率が法律や目標として規定され、製造業や石油化学産業がリサイクルに本格的に進出し始めています。今後は、リサイクル材料を中心しつつ、やや間口を広げ、欧州の優れた環境技術や材料を欧州以外に販売することにも注力していきたいと思っています。



サブコタ・ブラビン
所属：非鉄原料課
2020年入社

リサイクル業界に対して、汚いイメージを持たれている方が多いと思われるが、私にとっては毎日新しいことを学べる学校です。現在は非鉄原料課で働いており、銅、真鍮、アルミニウム等、各種金属の色々なことを勉強しています。グループ会社の(株)エコネコルより回収されるミックスメタルを自分の手で選別し、分析することで非鉄金属に対する理解が深まりました。そのほか、先輩社員との営業や輸出入コンテナのブッキング等、少しずつ現場作業以外の業務も学び始めており、自信がついてきました。将来的には自分の持つ言語スキル(日本語、ヒンディー語、英語)を活かして、海外のお客様とビジネスができるようになりたいと思います。



松原 拓哉
所属：製鋼原料課
2017年入社

現在はリサイクル原料部製鋼原料課に所属しており、主な業務内容は国内鉄スクラップの仕入れ、ヤード管理、船積み作業になります。弊社は全国に8拠点のヤードを運営しており、その中で田子の浦、清水、尼崎の3拠点を担当しています。弊社の強みの一つが現場力です。スクラップの仕入れから船積み作業までを全て自社で行いますので、品質管理には細心の注意を払いながら取り組んでいます。地域によって品質や物量の違いがあり大変なところもありますが、仕入れから出荷までを把握できるところにやりがいを感じています。今後は既存のお客様との関係を深化する一方、新規のお客様からの扱い数量も増やしていきたいと思っています。



Dang Thi Bich Hanh
所属：ベトナム駐在所
2019年入社

私はベトナムの大学の最終学年の時に非鉄業界に入りました。現地のトレーディング会社に研修員として勤務した際に非常に良い評価を得られたことで、当時の会社から社員として正式に採用いただき、私の大好きな非鉄業界でのキャリアがスタートしました。長年ベトナムでの非鉄ビジネスに携わる中、同国の需要やマーケット状況をよく把握できるようになりました。現在は弊社のベトナム駐在所の営業を担当しており、激しい競争の中でお客様と日々交渉を行う一方、自社の扱う原料やサービスに見合った新しい仕入・販売先の開拓にも注力しています。今までの経験と営業スキル、マーケットの知見を活かして、プロの営業として会社により多くの価値をもたらしたいと思っています。

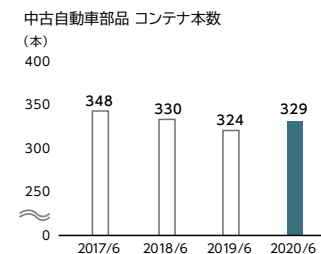
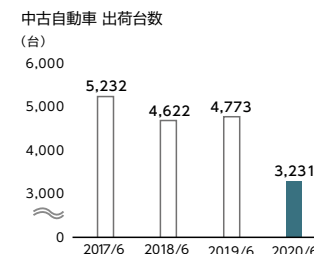
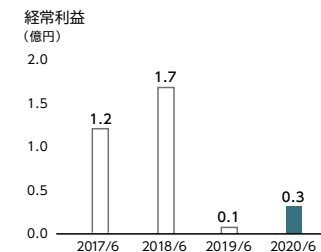
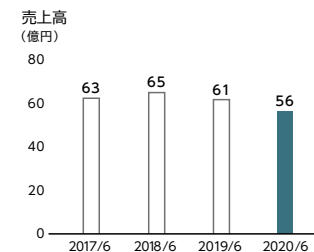


望月 雪奈
所属：業務支援課
2007年入社

(株)佐野マルカ(現(株)エコネコル)に入社後、貿易部でキャリアをスタートし、仕入れから海外販売までの一連の貿易事務を経験しました。その後、結婚と出産をしましたが、せっかく積み重ねてきたキャリアを無駄にしたいと思わず、産休育休後時短勤務で復職しました。他部署で国内取引の営業および支援業務を経験後、現在は貿易事務業務を行っています。最近ではコロナ禍を契機に、在宅勤務、フレックスタイム、私服制度がスタートし、ワークスタイルが変わりつつあります。3人の子供を抱える私にとって、働き方の柔軟性が上がり、家庭と仕事のバランスを取りやすくなっています。今後とも育児も業務も精一杯取り組んでいきたいと考えています。

中古自動車関連事業

国境を越えた資源の循環

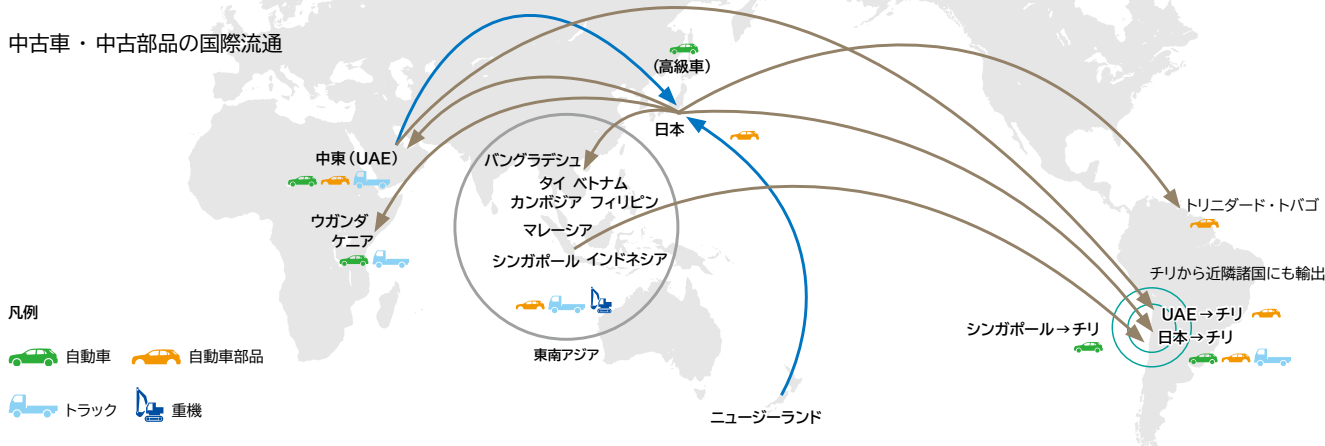


(株)3WMでは、日本国内で発生する中古自動車・トラック・重機や、廃自動車から取り外したエンジンなどの部品を海外へ輸出しています。輸出した製品や部品はUAE・チリ・ウガンダの現地法人にてバイヤーに直売しており、ほかにも船積み手配や輸出通関申告などの物流業務の代行も手掛けています。日本国内では、海外向けに販売する中古トラックの仕入れを目的とした中古トラック買取事業や、一般消費者向けのキャンピングカーレンタル事業も展開しており、インターネットから予約などができる特設サイトを立ち上げるなど、Webを通じた情報発信にも力を入れています。

ウガンダでは、2015年に整備工場を立ち上げ、現在では個人のお客様だけでなく、現地の法人や日系法人、各国の大使館や国連関係機関、大手タクシー配車会社など、様々な業界の方に利用されています。熟練した日本人整備士が現地に駐在し、現地社員を指導することにより、日本と同じ質の高いサービスを提供することが可能となり、お客様の信頼を獲得する

ことで数ある整備工場の中から選んでいただけるようになりました。これからも、資源の循環にとどまらず、リユースした資源をより長く安全に使えるよう、高品質なサービスの提供に努めていきます。

中古車・中古部品の国際流通



その他事業 | 社会課題へのアプローチ



(株)アストコでは、障がい福祉サービスを通じて障がいのある方の就業や地域生活等における自立支援のサポートを実施しています。

現在、社会問題として少子高齢化による人口の減少とそれに伴う労働力の減少があります。2018年4月に障害者雇用促進法が改正され、精神障がい者が法定雇用率の算定基礎に加えられました。また、2021年3月には法定雇用率が2.3%まで引き上げられます。これらの状況に後押しされ、労働力としての障がい者雇用が進んできています。しかしながら、職場や仕事へのマッチングがうまくいかず、短期間で仕事を替える方の数も増えてきています。

このような社会課題に対し、障がい福祉サービスを通じて解決の糸口を作れるようにアプローチを続けています。特に発達障がいのある方の中で適切なアセスメント（過去と現状の情報収集と課題の明確化）や支援ができていないがため社会活動に参加できない多くの方がいます。同社では会社内に専門家を配置し、これらを向上する取り組みを実施しています。

また、各種講座には現役を引退された経験豊富な講師を配置し、知識や経験を含め社会の楽しさを伝えられる講座を実施しています。

同社が取り組むべき社会課題はまだ潜在していると考えます。社名の由来でもある“明日が輝くところをつくる”取り組みを今後も継続していきます。

■ 就労移行支援事業【ブライト】Bright

就職を目指す障がいのある方に、就職に必要な様々な講座や訓練を提供しています。

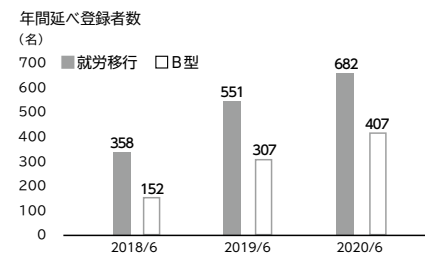
履歴書作成や面接練習等の就職活動のサポートや就職後の職場定着のための支援を実施しています。

講座・訓練の一例

- ・ビジネスマナー講座
- ・PCスキル講座
- ・セルフマネジメント講座
- ・コミュニケーションスキル講座
- ・作業・軽作業訓練

■ 就労継続支援B型事業【エコミット】ecommit

一般企業で働くことが難しくても、社会の一員として自信と生きがいを持って社会参加できるような場として、一人ひとりの障がいの状態に沿った個別支援計画に基づき、発達の支援や知識・技能習得のサポート、軽作業などの就労訓練、グループ会社や近隣企業、農業等と連携した仕事を提供し、作業に応じた工賃を支給しています。



就職者数
18名

2019年7月～
2020年6月

■ サテライトワーク事業

障がい特性に応じた適切な対応が難しいなど、企業側が抱える問題を解決するために、障がい者にとって働きやすい職場環境や仕事の創出を支援しています。

■ 発達障がいサポート・マネージャー

長野県より委託を受け、地域で生活する発達障がいのある方の相談や関係機関との連携をコーディネートしています。

(株)アストコ事業所

- ブライト
- エコミット



エコミットあづみ野



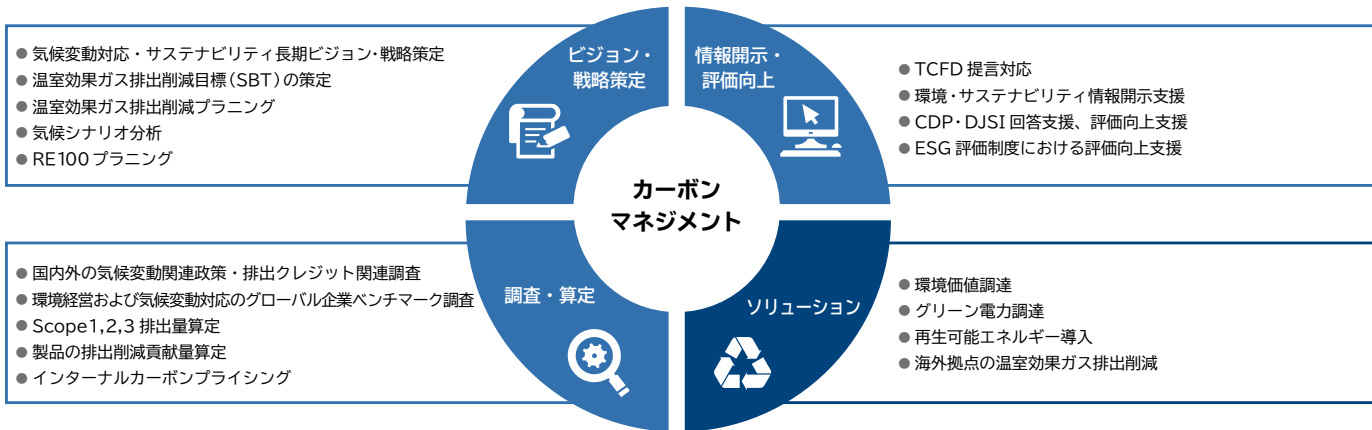
その他事業 | ソリューションと一体したコンサルティングサービスの提供

■ 脱炭素化の推進と気候変動対応

2016年11月にパリ協定が発効して以降、脱炭素化に向けた動きがグローバルで加速しています。企業においても自社事業を含むサプライチェーン全体での温室効果ガス排出削減が求められるなど、深刻化する気候変動への対応が不可欠となってきています。(株)ブライイトノバージョンでは、これらの社会的要請に対する企業の取り組みを支援しており、温室効果ガス排出削減目標 (SBT) の策定や情報開示、CDPをはじめとしたESG評価向上などのコンサルティングサービスを提供しています。また、再生可能エネルギー導入など、ソリューションと組み合わせた脱炭素戦略の提案を行うことで、実際のCO₂削減までの一貫したサービス提供を実現しています。



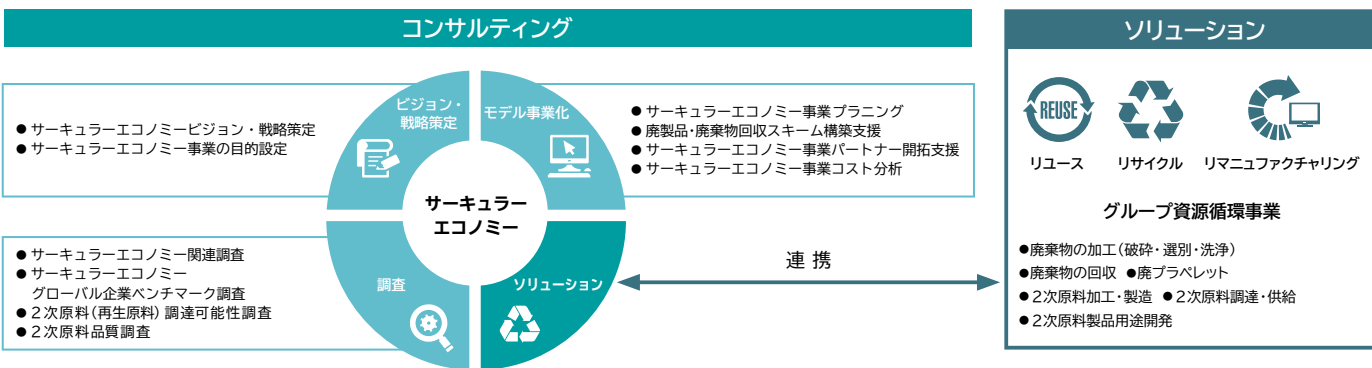
カーボンマネジメントコンサルティング & ソリューション



■ サーキュラーエコノミーの推進

近年、海洋プラスチック汚染の深刻化などを背景に、サーキュラーエコノミー（循環型経済）の実現に向けた取り組みが重要視されています。同社では、プラスチック容器の再生原料化と再生原料の容器への使用によるクローズドループ型のサーキュラーモデルの構築や廃プラスチックのケミカルリサイクル、マテリアルリサイクルに関するコンサルティングサービスを提供しています。また、資源循環事業を行うグループ会社と連携し、コンサルティングからソリューションまでを一貫して提供することで、企業のサーキュラーエコノミー促進ニーズに応えています。資源循環の確立およびライフサイクル全体での脱炭素化を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

サーキュラーエコノミーコンサルティング&ソリューション



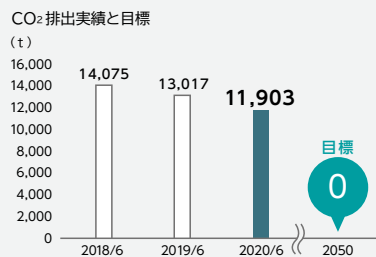
環境

脱炭素化の推進と再生可能エネルギーの拡大



■ 2050年カーボンニュートラルを宣言

2016年のパリ協定の発効や、その後の世界的な脱炭素化の進行を受けて、エンビプログループは2050年までに全ての事業における温室効果ガス実質ゼロを目指すことを決定しました。温室効果ガス削減目標の達成に向けてエネルギー使用の効率化・脱炭素化を進めるとともに、情報開示やエンゲージメントなどの取り組みを進めることで、事業を通して脱炭素とサーキュラーエコノミーを同時に実現していきます。



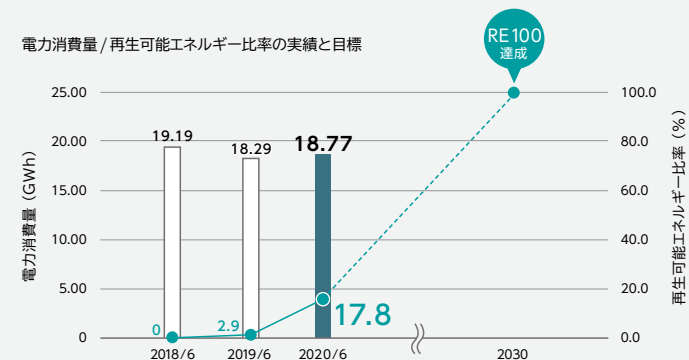
■ RE100目標年度を2030年へ前倒し

当グループは2018年7月に「RE100[※]」に加盟しました。2020年10月に従来の目標を上方修正し、2030年にRE100達成を目指すことを決定しました。目標達成を見据えて、当グループでは各工場・事業所での再生可能エネルギーの導入を進めています。2019年度は(株)エコネコルの手解体工場の屋根に太陽光パネルを設置し、2020年2月より同工場への電力供給を開始しました。また、(株)エンビプロ・ホールディングス本社では2020年5月より購入電力をRE100メニューに切り替えました。これらの取り組みにより、2019年度の使用電力に占める再生可能エネルギーの割合は17.8%に達し、2018年度の2.9%から大幅に拡大しました。

※RE100：事業運営に要する電力を100%再生可能エネルギーで調達することを目標に掲げる国際イニシアチブ



電力消費量 / 再生可能エネルギー比率の実績と目標



■ SBT取得に向けた取り組み

深刻化する気候変動による影響を受けて、世界全体で産業革命以前の気温上昇を1.5℃以内に抑える目標がグローバルスタンダードとなりにつつあります。当グループでは、「1.5℃目標」達成を前提としたSBT (Science Based Targets : 科学と整合した目標設定) の取得を見据え、スコープ3における排出量の算定を一部開始しました。来年度以降、対象となる全てのスコープ3排出量を算定できるよう、サプライヤーおよびお客様と協働しながら取り組みを進めていきます。

※2019年度の算定結果はP.29に記載

環境 | マテリアルバランス

INPUT

スクラップ・廃棄物 720.8千t※1

加工量	金属スクラップ	142.1千t
	混合廃棄物	43.4千t
	廃プラスチック	0.9千t
	廃自動車	9.1千t
	廃電子機器	14.5千t
	木くず	2.6千t
	古紙	7.3千t
	古着	1.0千t
	廃電池	0.7千t
	小計	221.6千t
流通量	鉄スクラップ	430.1千t
	非鉄金属	21.2千t
	廃プラスチック	1.1千t
	古紙	13.6千t
	古着	0.3千t
	木質ペレット・PKS	22.0千t
	中古自動車・トラック	2,962台
	小計※2	488.3千t
原材料	ゴムチップ原料	11.0千t

※1 加工量、流通量、原材料の合計 ※2 中古自動車・トラックは除く

OUTPUT

再生原料・製品・廃棄物 726.6千t※1

加工量	鉄	33.1千t
	非鉄金属	11.7千t
	プラスチック原料	0.1千t
	燃料原料	29.2千t
	木質チップ原料	1.5千t
	製紙原料	6.9千t
	古着原料	0.7千t
	その他	2.1千t
	小計	85.3千t
	加工流通量※2	鉄
流通量	鉄	436.1千t
	非鉄金属	27.4千t
	プラスチック原料	1.9千t
	燃料原料	22.0千t
	製紙原料	14.4千t
	中古自動車・トラック	3,231台
	中古パーツ	329コンテナ数
小計※3	501.9千t	
最終製品	ゴムチップ系製品	12.0千t
合計(取扱物量)※4		697.4千t
リサイクル	マテリアルリサイクル	6.8千t
	サーマルリサイクル	12.0千t
廃棄	単純焼却	1.0千t
	埋立	9.4千t

※1 取扱物量、リサイクル、廃棄の合計 ※2 加工した資源を海外等に流通させた量 ※3 中古自動車・トラック、中古パーツは除く ※4 加工量、加工流通量、流通量、最終製品の合計

エネルギー・水

燃料	62.8 TJ
電力	18.8 GWh
水	146.0 千m ³

CO₂ 排出量 (スコープ1+2) 11.9千t

スコープ1	4,234t
スコープ2	7,668t

CO₂ 排出量 (スコープ3) 92.0千t

カテゴリ4※	輸送・配送(上流)	92.0千t
--------	-----------	--------

※「(調達物流費(百万円)+配送物流費(百万円))×排出原単位(t-CO₂/百万円)」にて算出

再資源化率※ 94.6%

※再資源化率はOUTPUT「(加工量+加工流通量)÷(加工量+加工流通量+単純焼却+埋立)×100」にて算出

社会 | 安心・安全な職場環境への取り組み



(株)エンビプロ・ホールディングスでは安心・安全な職場環境の整備を最優先課題に掲げています。一方で労働災害の発生件数は過去4年間で増加傾向にあり、対策が求められています。このような現状を受け、労働災害発生リスクの低減および作業者の安全確保を目的に、以下の安全活動に取り組みました。

■ 危険予知活動の展開

(株)エコネコルでは労働災害が約8年間発生していないエンジニアリング部の取り組みを整理し、その中で作業者が毎日各自で行っている危険予知活動の社内展開を始めました。危険予知をすることでその日に行う作業の危険ポイントを抑えることだけでなく、作業内容の確認も行えるので効果的であると捉えました。

危険予知活動の運用は、設備を保有し、多くの作業者がいる生産部門の各工場の管理者と相談をして、大枠は揃えながらも工場ごとに合った

やり方で浸透を深めていきました。各工場には掲示板を設置しており、現在では各勤務単位（交代勤務は各シフト単位）で毎日危険予知を行い、危険予知活動表の掲示をしています。効果を確認しながら、輸送業務を含む営業部門にも活動の形を変えて展開をしていきました。危険予知活動を浸透させた結果、同社では労働災害の発生件数が前期対比で70%減少しました。



危険予知活動表の掲示

■ グループへの水平展開

同社で実施した危険予知活動の社内展開の効果を見つつ、エンビプログループ各社への水平展開を進めていきました。同社と同じく廃棄物リサイクルを業態としている(株)クロダリサイクルと(株)しんえこには同様なリスクが十分に考えられるほか、業態を問わず各作業における危険予知

の必要性は高いことから、取り組み事例やその効果をグループ横断の環境安全委員会※にて共有する取り組みを始めました。この取り組みの拡大により、当グループの労働災害の発生件数は前期対比で50%減少しました。

※現在は環境安全推進委員会に名称を変更

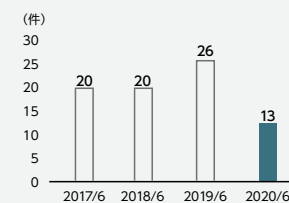
■ さらなる取り組み

環境安全推進委員会では安全面だけでなく、作業環境面や工場管理面についての対策も行っています。幅広い範囲をカバーする必要があるため、グループ各社の取り組みや情報を単体でとどめることなく共有し、歩留り良く取り込めるようにしています。

現在、フォークリフトへのドライブレコーダーの取付けおよびその使用具合についての情報共有・水平展開について検討をしています。工場や拠点のある各社はフォークリフトを使用する業務がありますが、これまでの事故の発生状況ではフォークリフトに関する業務が多いことが分かっています。事故発生時の状況確認とは正対策に役立てることはもちろん、フォークリフト作業を安全に行うという意識の向上に繋がることを期待しています。

引き続き「安全で清潔な会社というブランドを確立する」ことをスローガンに、グループ各社の継続的な取り組みと改善を推進していきます。

労働災害発生件数の推移



ドライブレコーダー搭載のフォークリフト

社会 | 誰もが輝ける職場を目指して

■ 女性が活躍できる職場づくり

エンビプロ グループの持続可能な発展のためには、社員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき、様々な立場の人が働き続けられる職場づくりが必要です。当グループでは、特に女性が働きやすい職場づくりに力を入れており、産前産後休暇・育児休暇（以下、産休・育休）の取得や復職などを促進するための仕組みや制度の導入に取り組んでいます。

当グループで実際に産休・育休を取得された女性社員お二人にインタビューしました。



【左】(株)エンビプロ・ホールディングス
安藤 友里

【右】(株)しんえこ
仲 有沙

Q：産休・育休を取得する前に不安はありましたか？

● 安藤さん

A：産休に入るまでにきちんと仕事の引継ぎができるか不安でした。自分が担当している業務をリスト化して、課員にどのようにして割り振るか課長に相談し、一緒に考えていただきました。そのおかげで、計画的に漏れなく引継ぎを進めることができたかと思えます。年に一度しか行わない業務についても、十分な引継ぎができないかと懸念していましたが、部長が担当者様にアポイントを取ってくださり、後任の方と一緒に打ち合わせすることができました。

● 仲さん

A：不安はあまりありませんでしたが、産休前に急に休みをいただくことになり、十分な引継ぎができないまま産休・育休に入ったため、そこに対する不安がありました。

Q：復職にあたって不安はありましたか？

どのように解消されましたか？

● 安藤さん

A：復帰してから育児と仕事を両立することができるか不安でした。エンビプロ ホールディングスやエコネコルでは産休・育休から復職される方が多いので、先輩方に相談して解消していきました。

● 仲さん

A：グループ内では産休・育休から復職されている方が多くいらっしゃいましたが、しんえこでは前例がなかったため、復職後のイメージができず不安がありました。元々携わっていた業務が復職後すぐにできるかという点も不安でしたが、引継ぎの時間を十分に取っていただき、慣れるまでのフォローをしていただけて安心しました。また、業務量や勤務時間、有給休暇等の取得について配慮していただいたり、在宅勤務等の制度を整備していただき、働きやすい環境にとっても感謝しています。

Q：復職されて良かったことは何ですか？

周囲の反応はいかがでしたか？

● 安藤さん

A：復帰した時は、職場の皆さんが「おかえりなさい」と温かく迎えてくださりました。復職して間もない頃は、「無理しないでね」と気に掛けてくださったり、子供が熱を出して早退した際には子供の体調を気遣っていただいたり、周りの方々には本当に感謝しています。

● 仲さん

A：「復帰してくれて良かった」と言ってくださった方がおり、とても嬉しかったです。以前とは勤務体系が変わり、ご迷惑をお掛けすることも多くありますが、復職できて良かったと思っています。産休・育休中はグループの様々な方に業務のフォローとサポートを行っていただき、以前行っていた業務も簡略化され効率の良い方法に変更されており、復職後の業務を以前よりスムーズに行うことができます。

■ 障がいのある方のサポート

障がいのある方が長く働ける仕組みや環境の整備、自立のための支援は、持続可能な社会の発展に欠かせません。当グループではグループ会社で連携し、障がい者の活躍のためのサポートを継続的にを行っています。



(株)アストコ
松本圏域発達障がい
サポート・マネージャー
新保 文彦

2013年度に長野県が県内の全ての障害保健福祉圏域（10圏域）に、県が養成・認定した「発達障がいサポート・マネージャー」を10名配置したことに伴い、県内の発達障がいのある方への支援を開始しました。皆さんからは「サポマネ」と呼ばれ、日々の活動を行っています。直接的に発達障がいのある方またはそのご家族への支援をするのではなく、支援をされている方々や関係機関への情報提供、ネットワークの構築、コンサルテーション、面談・会議等へのアドバイスなどを行いながら各地域の支援体制の構築を目指しています。

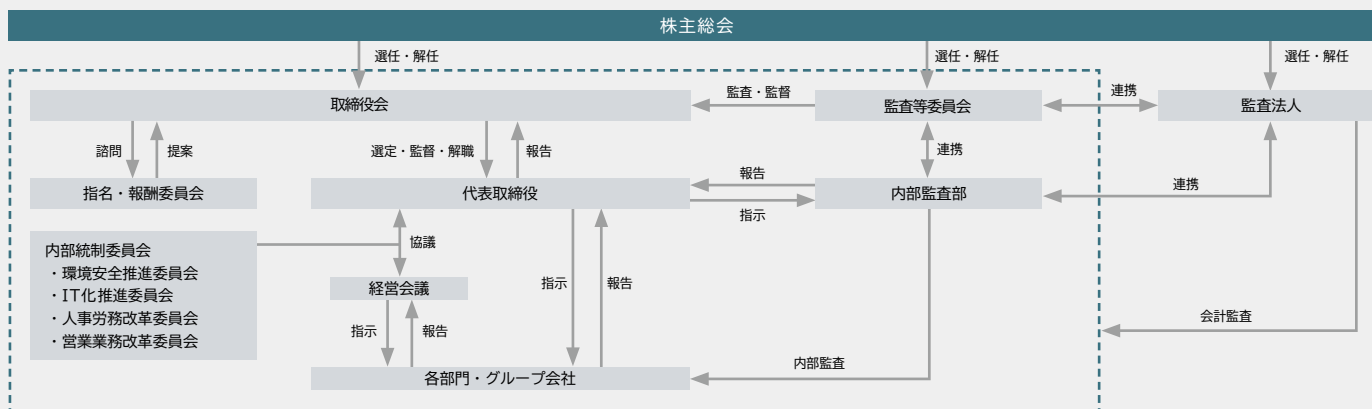
日頃より保健所・幼稚園・保育園・小中学校・高校・専門学校・大学・企業・福祉機関・医療機関・就労支援機関・司法機関・行政機関などでの課題を電話一本でどこへでも伺い、臨機応変な対応に努めていますが、まだまだ力不足のところもあり、皆様のご協力をいただきながら、発達障がいのある方々やそのご家族の「つなぎ役」としての取り組みを進めていきたいと考えています。

経営基盤・成長基盤 | コーポレート・ガバナンス



エンビプログループは、コーポレート・ガバナンスは経営を支える重要な基盤であり、目標達成を強力に推進する前提となるドライバーであると考えています。経済環境の変化に迅速に対応するため、スピーディな意思決定と効率的かつ透明性の高い経営を同時に実現し、企業価値の継続的な成長を達成することを目的として、経営体制および内部統制システムを整備・運用し、実効性を高めるために進化し続けていきます。

コーポレート・ガバナンスの体制



■ 取締役会

(株)エンビプロ・ホールディングスの取締役会は、取締役11名のうち6名を社外取締役(うち3名は監査等委員)で構成されており、原則として毎月1回開催しています。取締役会は、当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行状況を監督しています。2019年度の実績として、取締役会の開催回数は13回であり、各取締役の出席率は100%と高い出席率の下に行われています。

取締役会の運営では、議長である代表取締役社長が全取締役を尊重して意見を引き出し、短期的な目線のよしあしではなく、一見して因果関係のない方針や施策の話であったり、中長期的な事業の発展を意識した意見が発言されています。

■ 社外取締役の紹介



村上 美晴 氏(独立役員)

上場企業経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。



黄 圭燦 氏(独立役員)

経済学者としての学識をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。



宮木 啓治 氏(独立役員)

外資系コンサルティング企業の代表を務めるなどグローバルな視点で幅広い経営戦略に関する知識と経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。



井手 祥司 氏(独立役員・監査等委員)

元上場企業経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。



小室 直義 氏(独立役員・監査等委員)

市長としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。



和田 卓 氏(独立役員・監査等委員)

元上場企業子会社の経営者としての経験をもとに当グループの経営戦略に対する有益なる助言を与えることができることから社外取締役として選任しています。

■ 監査等委員会

監査等委員会は社外取締役3名で構成されています。監査等委員である取締役は株主総会や取締役会へ出席するほか、社内各種会議に積極的に参加し、管理体制や業務の遂行など会社の状況の把握に努めています。また、監査等委員会は代表取締役社長と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査等委員監査の環境整備の状況および監査上の重要課題等について意見交換し、意思疎通を密に図っています。

内部監査部、会計監査人と緊密な連携を保つため、定期的に連絡会を開催するなど積極的に情報交換を行い、監査機能の充実を図っています。また、内部監査部のほか、内部統制部門からも情報を収集することにより十分な監査を行っています。

■ 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、代表取締役1名、常勤取締役1名、独立役員である社外取締役4名の6名で構成されており、取締役会の諮問機関として取締役（監査等委員であるものを除く）の候補者の選任や報酬等について事前審議を行っています。

■ 経営会議

経営会議は、常勤取締役および監査等委員長で構成され、内容に応じて執行役員および各部長、並びにグループ会社の取締役をメンバーに加え、原則として毎月1回以上開催しています。経営会議は当社の業務執行に関する重要事項を決定するとともに適時開示の意思決定を行います。

■ サステナビリティ委員会

当社は2018年度にエンビプログループの事業活動と社会的課題の関連性を改めて整理し、社会と当グループの持続的発展を同時に実現させるための戦略として「サステナビリティ戦略」を策定しました。戦略の

推進状況および将来的な方向性を、長期的な視野に立ち、フレキシブルかつ活発に議論・検討するサステナビリティ委員会を開催しています。

サステナビリティ委員会は常勤取締役および一部の執行役員で構成され、月に1回の頻度で開催しています。戦略に基づく新事業の可能性、経営・成長基盤の構築およびグループの相乗効果について議論・検討を行っており、方向性や具体的な施策など意見が醸成された段階で、取締役会等に上程しています。

■ 内部統制委員会

当グループでは、当社社長を委員長とする「内部統制委員会」を設置し

インタビュー 監査等委員長 井手取締役

● 井手取締役の経歴を教えてください。

メーカー系列の資本が入ったIT企業に入社しましたが、1973年に-spinオフをして十数名でオーナーと共に独立系の会社を立ち上げました。設立から30年後に東証二部にIPOをして、当時の地合いの良さもあり上場から1年未満で一部指定替えを果たしました。オーナー企業でしたが、2003年から6年間社長を務めました。このような経験から、オーナー企業である当社がIPOを目指すと言う時に、そのお手伝いをするという形でご縁をいただきました。当社は2013年東証二部にIPO、2018年一部指定替えを果たし、その間、社外取締役6年、社外取締役監査等委員3年、10年目の現在に至っています。

● 当グループのコーポレート・ガバナンスの特徴はどのようなものですか。

オーナー企業でありながら取締役11名の内、社外取締役3名、社外取締役監査等委員3名の構成はオーナー企業としてはあり得ないケースかも分かりません。外部の人との信頼関係を築けていることは、社長の人間性を含め

ています。内部統制委員会では4つの下部小委員会（環境安全推進委員会、IT化推進委員会、人事労務改革委員会、営業業務改革委員会）を構成し、リスクの抽出、対応策を策定し、啓発活動を含め当グループ横断的な内部統制の構築運用を行っています。内部統制委員会は原則四半期ごとに開催され、グループ各社の社長、下部組織である小委員会のメンバーからコンプライアンスに関する重要な事項並びに訴訟等法務リスクに関する事項、その他経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事項について報告するとともに方針を定め意思決定をしていくこととしています。

た素晴らしいところだと思います。また、当社はIPOと一部指定を経験する中でコーポレート・ガバナンス・コードのほとんどの項目をクリアし、透明性の高い企業集団になっていると思います。

● 当グループの取締役会、経営会議以外にも複数の会議に参加されていますが、どのような目線で参加されていますか。

監査等委員は当グループで重要と感じたミーティングにはオブザーバーとして参加できます。現場現物主義というか、現場のことをよく知りたいため、自主的に参加しています。内部統制委員会の4つの下部小委員会の中で環境安全推進委員会は、当社の命綱として全社横断の重要な組織であり、どういう施策をやっているのか非常に興味があります。また中堅の方々とのコミュニケーションが取れるということもあり、参加することに重要性を感じています。



井手取締役

人材開発・育成と多様な働き方の実現

■ 新卒採用の開始

エンビプロ グループでは中長期的な企業価値向上には多様な人材確保が重要であり、自社で将来のリーダー層の育成を行うことで経営基盤を強化する、との考えから、新卒採用に取り組み始めました。当グループの将来を担う人材の確保だけでなく、当グループの事業を幅広い方々に知っていただく一助としても新卒採用は有効と考えています。2019年度は、2021年4月入社予定者3名に内定を出すことができました。「環境」「サステナビリティ」「SDGs」「社会貢献」というキーワードに興味を持っている学生が多く見受けられ、当グループのミッションである「持続可能社会実現の一翼を担う」に対する高い共感を得ることができました。

採用プロセスの見直しを図りながら、2022年4月入社の新卒採用も継続して取り組んでいきます。

■ ビジネススクールの開催

当グループでは以前より業務スキルの向上や専門能力の向上を目的として、連続参加型のグループ内ビジネススクールを開催してきました。2019年度は新たな試みとして各回で研修テーマを個別設定し、テーマごとに広く参加希望者を募る形式で研修を実施しました。各社員が自発的に参加することで研修効果を高めるとともに、各人に必要とされるスキルをピンポイントで伸ばすことを目的としています。

引き続き人材育成を体系的に実施できるよう、Web形式の研修導入も含め、効果的な研修制度の構築に取り組んでいきます。

● 2019年度のテーマ事例

- ・ ロジカルシンキング(論理的思考)による問題解決
- ・ 人材育成のためのマネジメント理論・コーチング
- ・ 廃棄物適正処理・事業者責任に関する制度の理解
- ・ IoTによるスマート工場の構築とそのポイント

■ 人事評価制度の構築

当グループでは社員の人事評価制度を導入しています。本制度は社員の意欲向上に影響し、人材育成の側面もある非常に重要な制度と考えてい

ます。最適な制度構築を目指し、引き続き取り組んでいきます。

● 当グループの人事評価制度の特徴

- ・ 行動評価から各社員の業績に重きを置いた制度に移行する
- ・ 被評価者には「何を行えば、どのような評価が得られるのか」をわかりやすくする
- ・ 評価者には「どのような結果であればどのように評価するのか」をわかりやすくし、目標立案、プロセス管理等、役割を明確にする

■ 新型コロナウイルス対策と多様な働き方の実現

新型コロナウイルス感染拡大を受け、感染リスクの低減およびレジリエンス向上等の機会の実現を目的として従来の働き方、仕組みを見直しました。2019年度は新たに在宅勤務の導入、フレックスタイム制度の本格導入を前提としたトライアルの実施、捺印を要していた社内申請の電子スタンプへの転換、社内外の契約書のクラウドサインへの置き換え等の対策を行いました。

コロナ終息後も業務の効率化、労働環境の整備、多様な働き方の実現を目的として、引き続き新たな仕組みづくりに取り組んでいきます。



経営基盤・成長基盤 | 持続可能社会実現の一翼を担うチャレンジ

エンビプロ グループは 2018年度に、社会と当グループの持続的発展を同時に実現させるための成長戦略として「サステナビリティ戦略」を策定し事業を推進しております。

2013年9月の東証二部上場までは基盤の構築に重点的に取り組み、上場後は多様性を推進するとして様々な成長への種まきを実施しました。その後広がった事業領域を見直し、やるべき事業を選択して主に資源循環事業に経営資源を集中することとしました。これらの考え方に沿って既にスタートしている新規事業の推進と新たな成長分野への投資を一層推し進めていき、当グループをとりまくステークホルダーの皆様には選ばれる企業として持続可能な社会の発展に向けて取り組んでいきます。

■ 企業文化の醸成

当グループは、事業の目的や価値観を企業文化として定着させ、日常の事業活動と一致させることこそ最大のガバナンスであり、持続的な企業価値向上に不可欠な取り組みであると考えています。企業文化の醸成のために、企業理念や価値観、行動規範等を明確に定めた経営計画書を社員へ配布しています。事業活動の中で経営計画書を活用し、組織の隅々まで企業理念を浸透させ、企業文化を醸成することで、長期的かつ持続的に成長する基盤の構築を目指しています。

■ コロナ禍への対応

コロナ禍は社会経済活動の停滞をもたらし、働く環境までも一変させました。厳しい事業環境ではありますが、当グループはこの局面を会社が大きく変容する機会と捉え、変化に向けた一歩を踏み出しています。

● コロナ危機に対する基本方針

キャッシュ・イズ・キング (短期的観点の取り組み)

営業、管理、生産の全ての部門でキャッシュ管理を徹底する

- ・ 人件費、経費の管理強化
- ・ 不採算事業、業態の見直し
- ・ 労働安全体制を強化して事故や労災による資金流失の防止

仕事のリストラ (中期的観点の取り組み)

コロナ禍をきっかけに今までの仕事のやり方を根本から見直し、会社を大きく「変容」させる

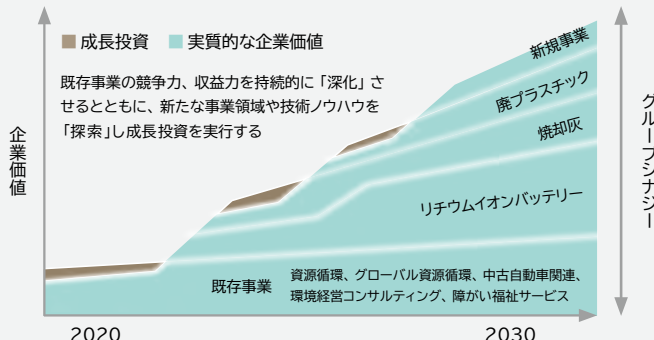
- ・ リモートワークやWebミーティング、フレックスタイム制の実行
- ・ IoTやロボットを活用したプラントの遠隔管理の研究
- ・ メンバーシップ型からジョブ型への移行と評価の仕組みづくりを模索

存在意義の再確認 (根本的かつ長期的観点の取り組み)

持続可能社会実現のために世の中から強く必要とされる会社になる

- ・ リサイクル原材料製造メーカーとしてのサーキュラーエコノミーの実現
- ・ 資源循環×デジタルで、プラットフォームとしての役割を強化して資源回収効率を向上
- ・ 化学系の技術を駆使したリサイクルシステムを確立して100%リサイクルを実現

■ 事業拡大による企業価値の向上

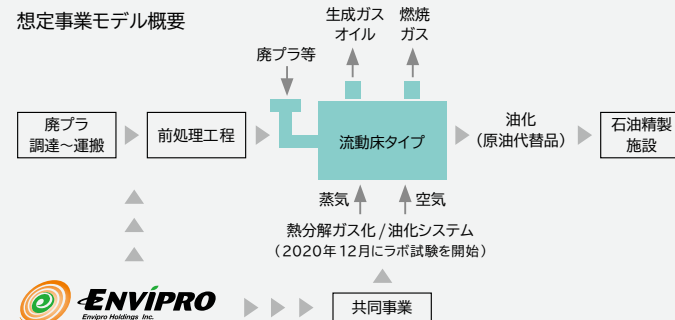


事業が安定するまでは、初期投資に見合う企業価値の向上が見込めないため、企業価値の上昇は鈍化します。茶色のエリアはそのマイナス分のギャップを表しています。

■ 新たな事業領域の一例

● 廃プラスチックのケミカルリサイクル研究

廃プラスチックを油化し、プラスチックの原料となる原油へ戻すことで、ケミカルリサイクルを実現する、汚れた廃プラスチックのリサイクル事業の研究を行っています。



■ 利益配分

利益配分の考え方として、成長投資に30%、研究開発に10%、株主還元として配当20%から30%、内部留保に30%から40%とおおむねこの基準で行います。

利益配分	
成長投資	30%
研究開発	10%
株主還元	20～30%
内部留保	30～40%



お問い合わせ先

株式会社 エンビプロ・ホールディングス

経営企画部

〒418-0075 静岡県富士宮市田中町87番地の1

TEL 0544-21-3161

URL <https://www.envipro.jp/>

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の
考えに基づいた見やすいデザイ
ンの文字を採用しています。